

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年9月13日提出
【計算期間】	第13特定期間(自 2018年12月15日至 2019年6月14日)
【ファンド名】	三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞ （毎月決算型） 三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞ （毎月決算型）
【発行者名】	三菱ＵＦＪ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松田 通
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目１２番１号
【電話番号】	03-6250-4740
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、各ファンドについて、2,000億円です。

※委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式 債券	MMF	インデックス型
	海外	不動産投信	MR F	
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり (フルヘッジ) なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型／ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信)) 資産複合 ()						

三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他 ()	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・ オブ・ ファンズ	あり () なし	日経225 TOPIX その他 ()	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (不動産投信)) 資産複合 ()						

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMR Fをいいます。
	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回		信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回		信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回		信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）		信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。

投資対象地域	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。

	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。
--	-----	---

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

米国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

ファンドの特色

投資対象

米国の不動産投資信託証券(リート)が実質的な主要投資対象です。

- 普通リートおよび優先リート等へ投資を行います。



不動産投資信託証券とは

不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます。多数の投資家から資金を集めて不動産を所有、管理、運営し、そこから生じる賃貸料収入や売却益を投資家に分配する商品で、一般的にREIT(リート:Real Estate Investment Trust)と呼ばれています。分配金の原資は主に多数の物件からの賃貸料収入などです。



優先リートとは

議決権がない代わりに、普通リートより配当の支払いと破綻時の弁済が優先されるリートのことをいいます。一般的に、配当額が比較的高い水準であらかじめ定められているため、普通リートに比べ安定して高い配当利回りが期待できる一方、普通リートで増配が行われた場合においても優先リートの配当額が増額されることはありません。

また、一定期間後、額面金額で償還できる権利が発行体に付与されているため、普通リートの価格が上昇する市場環境においても、優先リートの価格が額面を超えて大幅に上回ることは起こりにくくなっています。



■ 弁済順位とは、発行体が経営破綻に陥った場合に、債権者等に対して残余財産を弁済する順位のことであり、弁済順位の高位のものから弁済されます。

！ 上図は各リートの特性を示したイメージ図であり、その特性すべてを網羅するものではありません。

運用の
委託先

不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。

AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド



- オーストラリアを代表する総合金融グループであるAMPグループの一員で、オーストラリア最大規模の運用会社です。
- オーストラリアにおける大手運用会社として約1,872億豪ドル(約14.6兆円)*の資産を運用しています。
- 債券・株式投資に加え、インフラ、不動産といった実物資産クラスへの豊富な投資経験を有しています。

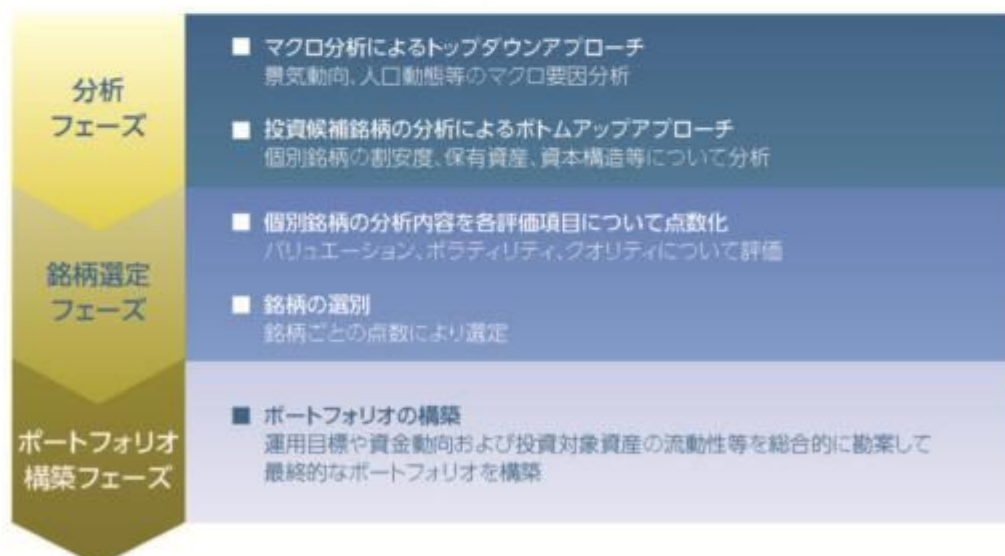
*2018年12月末現在、使用為替レートは1豪ドル=78.18円

！ 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

運用方法
運用プロセス

不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析やマクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。

- ファンドにおける運用プロセスは以下の通りです。



！ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>)をご覧ください。

為替対応
方針

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。

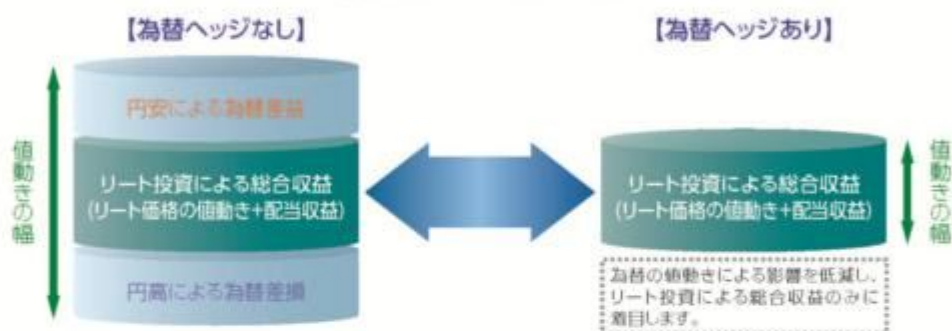
- 「為替ヘッジあり」は、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

❗ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

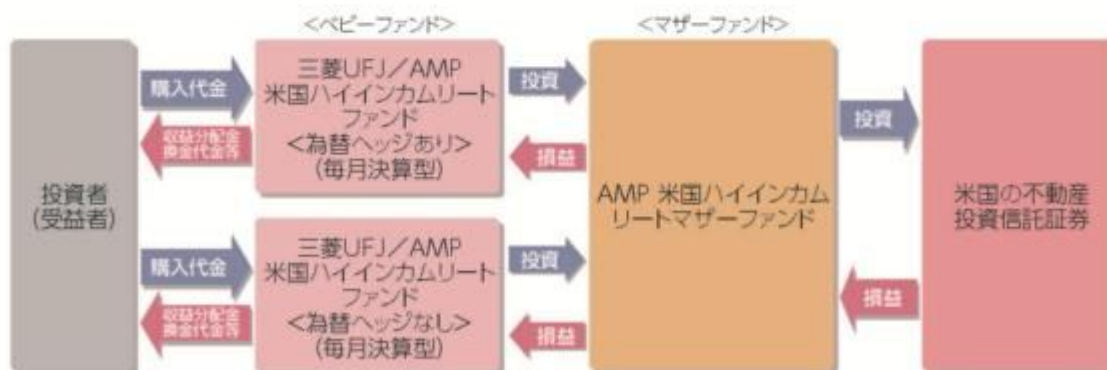
<投資リターンのイメージ図>



❗ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

運用は主にAMP 米国ハインカムリートマザーファンドへの投資を通じて、米国の不動産投資信託証券へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



❗ 各ファンド間でスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは、販売会社にご確認下さい。

❗ スwitchingの際の購入時手数料は、販売会社が定めるものとします。また、換金するファンドに対して税金がかかります。

分配方針**毎月の決算時に分配を行います。**

- 毎月の決算時(14日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- ◆分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



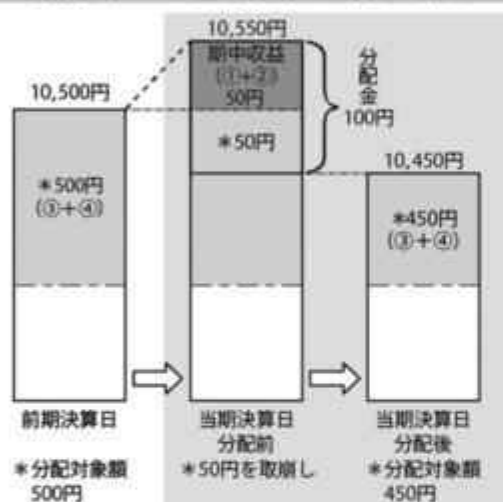
- ◆分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

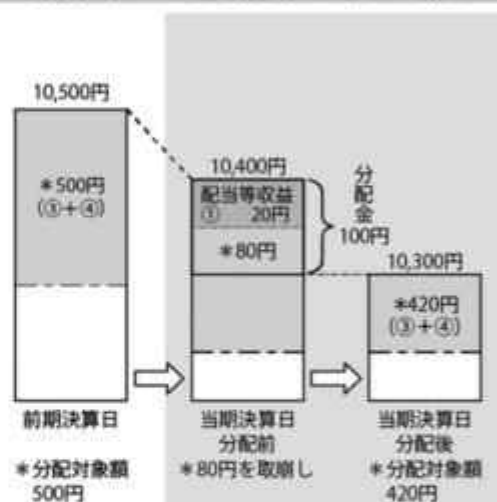
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



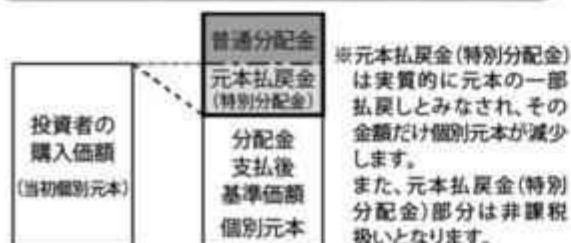
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金：当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

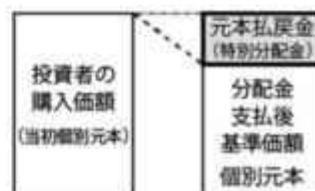
収益調整金：追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

- ◆投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

（注）普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金（5）課税上の取扱い」をご参照ください。

■主な投資制限

外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定します。

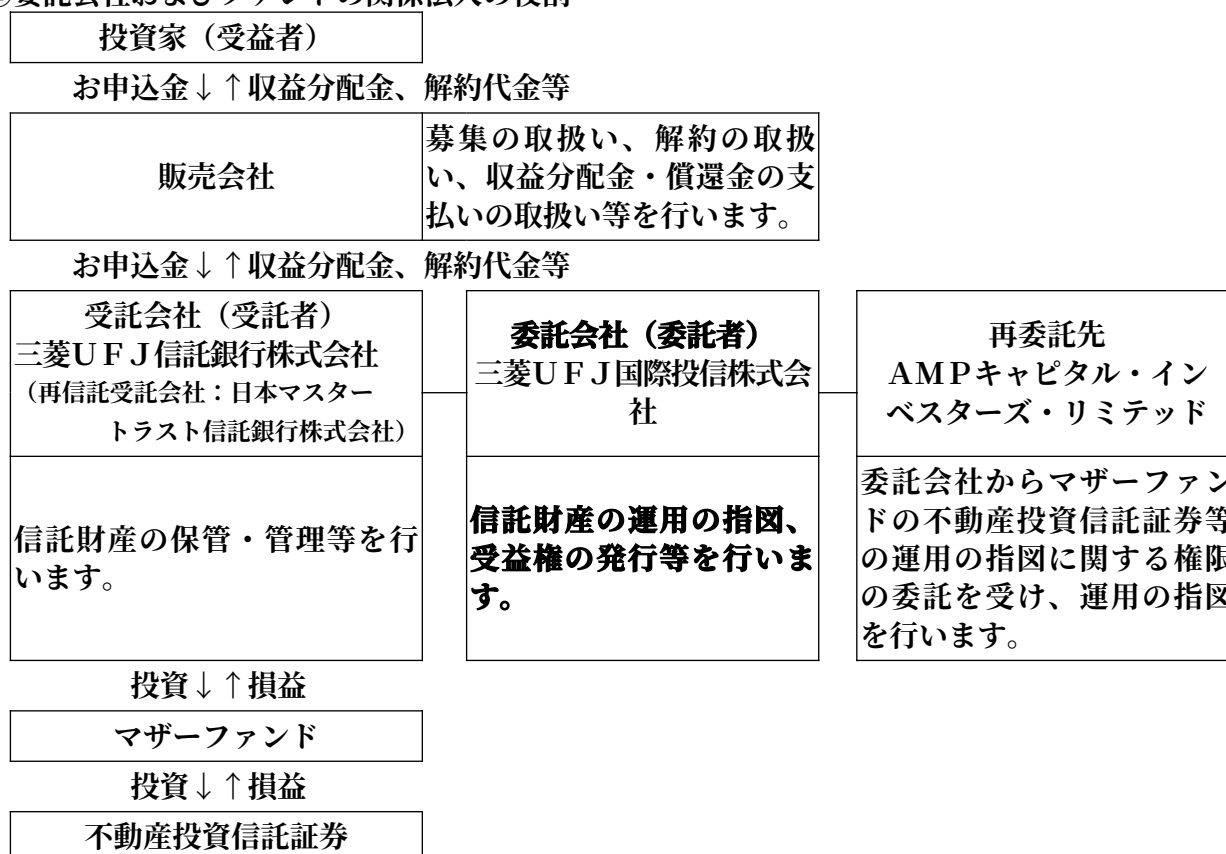
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2013年2月18日 設定日、信託契約締結、運用開始
2017年3月14日 信託期間を2017年12月14日までから2022年12月14日までに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社と再委託先との契約 「信託財産の運用指図権限委託契約」	運用指図権限委託の内容およびこれに係る事務の内容、再委託先が受ける報酬等が定められています。
------------------------------------	--

③委託会社の概況（2019年6月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。）に実質的な投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（2）【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限りま。

a. 有価証券先物取引等

b. スワップ取引

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とするAMP 米国ハイインカムリートマザーファンド（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）の受益証券のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
6. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 資産の流動化に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. 資産の流動化に係る特定目的信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第13号で定めるものをいいます。）
11. コマーシャル・ペーパー
12. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
13. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から12. の証券または証書の性質を有するもの
14. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
15. 投資証券もしくは新投資口予約権証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。16. において同じ。）で16. で定めるものの以外のもの
16. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下16. において同じ。）または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
17. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
18. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りま。）
19. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
20. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
21. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りま。）
22. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
23. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
24. 外国の者に対する権利で23. の有価証券の性質を有するもの

なお、１．の証券または証書ならびに13. および19. の証券または証書のうち１．の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、２．から６．までの証券ならびに16. の証券ならびに13. および19. の証券または証書のうち２．から６．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、14. および15. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形
- ５．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第２項第１号で定めるもの
- ６．外国の者に対する権利で５．の権利の性質を有するもの

④その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドの概要>

（基本方針）

この投資信託は、信託財産の成長と収益の確保をめざして運用を行います。

（運用方法）

①投資対象

米国の不動産投資信託証券を主要投資対象とします。

②投資態度

米国の不動産投資信託証券（一般社団法人投資信託協会規則に定める不動産投資信託証券をいいます。以下同じ。）に投資を行い、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。不動産投資信託証券への投資にあたっては、人口動態分析、マクロ経済分析等のトップダウン・アプローチと、個別銘柄の割安度や保有資産・業績の分析および資本構造や経営の質等の分析によるボトムアップ・アプローチを併用し、銘柄選定を行います。

不動産投資信託証券等の運用にあたっては、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。^{（注）}

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

（注）運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

（投資制限）

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

⑤同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

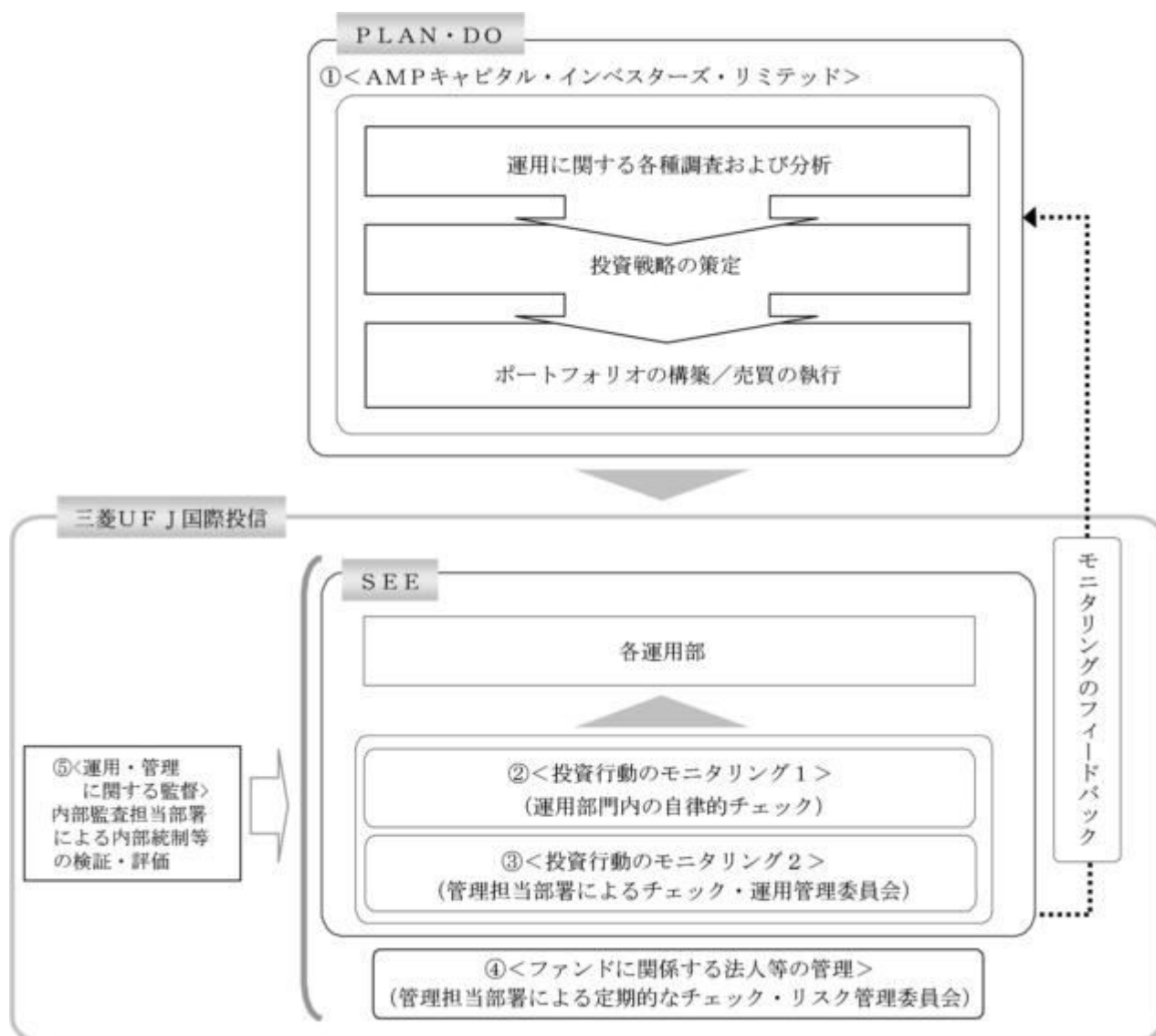
⑥外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

⑦有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

⑧スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。

⑨外国為替予約取引は為替変動リスクを回避するため行うことができます。

(3) 【運用体制】



①運用の指図に関する権限の委託

当ファンドはAMP 米国ハイインカムリートマザーファンド受益証券を主要投資対象としています。AMP 米国ハイインカムリートマザーファンドについては、不動産投資信託証券等の運用の指図に関する権限を、AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド（「再委託先」といいます。）に委託しています。再委託先は与えられた運用の指図に関する権限の範囲内で投資戦略を策定し、ポートフォリオの構築を行います。

②投資行動のモニタリング1

委託会社では、各運用部の担当ファンドマネジャーが日々再委託先の運用の適切性を確認しているほか、運用部門としても投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

③投資行動のモニタリング2

委託会社では、運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）が、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて委託会社の運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。その内容は更に運用部門から再委託先に還元されます。

④ファンドに關係する法人等の管理

再委託先、受託会社等、ファンドの運営に關係する法人については、その業務に關係する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑤運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ①分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ③収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①新株引受権証券および新株予約権証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

②投資信託証券

- a. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（上場投資信託証券（金融商品取引所に上場等され、かつ当該取引所において常時売却可能（市場急変等により一時的に流動性が低下している場合を除きます。）な投資信託証券をいいます。）を除きます。以下a. およびb. において同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める投資信託証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

③同一銘柄の新株引受権証券等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

④同一銘柄の転換社債等

- a. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債（新株予約権付社債のうち、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものならびに会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8

号の定めがあるものをいいます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

- b. a. において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および当該転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑤有価証券先物取引等

- a. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権、および組入抵当証券の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに（2）投資対象③金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、⑤で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- b. 委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。）との合計額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑤で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- c. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに（2）投資対象③金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに（2）投資対象③金融商品の指図範囲の1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下2. において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（信託約款上の組入可能額から保有外貨

建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ⑤で規定する全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

⑥スワップ取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- d. c.においてマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額とします。
- e. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- f. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

⑦信用取引

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. a.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（④に規定する転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

⑧外国為替予約取引

- a. 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. a.において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額とします。

⑨有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑩資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

⑪投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。
- b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができます。

⑫有価証券の貸付

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. a. に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑬特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

⑭デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑮信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

- ・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権

の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

①価格変動リスク

一般に、不動産投資信託証券の価格は保有不動産等の価値やそこから得られる収益の増減等により変動するため、当ファンドはその影響を受け不動産投資信託証券の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

保有不動産等の価値は、不動産市況、社会情勢等のマクロ的な要因の他、不動産の質や収益増減等の個別の要因によって変動しますが、災害等による保有不動産の滅失、劣化または毀損があった場合には、その影響を大きく受けることがあります。なお、保有不動産等から得られる収益は、賃料水準、稼働率、借入金利等の要因により変動します。

また、不動産投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行われ市場の需給を受けて価格が決定しますが、利回りに着目して取引される傾向もあるため、公社債と同様に、金利の影響を受けることがあります。よって、金利の上昇局面では、不動産投資信託証券に対する投資価値が相対的に低下し、不動産投資信託証券の市場価格が下落する場合があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②為替変動リスク

「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産ですが、当ファンドでは原則として為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。しかし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。そのため、為替相場の変動によっては、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

なお、為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分がヘッジコストとなります。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

「三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）」

実質的な主要投資対象である海外の不動産投資信託証券は外貨建資産であり、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいい、株式や公社債への投資と同様に、当ファンドはそのリスクを伴います。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

④流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている不動産投資信託証券の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、不動産投資信託証券は、株式と比べ市場規模が小さく、また、一般的に取引量も少ない

ため、流動性リスクも高い傾向にあります。

更に、当ファンドが組み入れる優先リートは、一般の普通リートと比べ市場規模が小さく、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

優先リートへの投資には次のような特徴があります。

（繰上償還延期）

一般的に優先リートには、繰上償還（コール）条項が付与されており、この繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還されることを前提として取引されている証券もあり、これらの証券が市場で予想されていた期日に繰上償還が実施されない場合、あるいは実施されないと見込まれる場合には、当該証券の価格が大きく下落することがあります。

（配当の繰り延べまたは停止）

配当の支払い繰り延べ条項を有する優先リートは、発行体の財務状況や収益動向等の要因によって、配当の支払いが繰り延べまたは停止される可能性があります。この場合、期待される配当が得られないこととなり、優先リートの価格が下落する可能性があります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・不動産投資信託証券および不動産投資信託証券が保有する不動産に係る法律、税制、会計などの制度変更が、不動産投資信託証券の価格や配当率に影響を及ぼすことがあります。不動産投資信託証券の投資口数が増加する場合、1口当たりの不動産投資信託証券の収益性が低下することがあります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

②コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

③リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

④内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

<流動性リスクに対する管理体制>

流動性リスクは、運用部門で市場の流動性の把握に努め、投資対象・売買数量等を適切に選択することによりコントロールしています。また、運用部門から独立したリスク管理担当部署においても流動性についての情報収集や分析・管理を行い、この結果はリスク管理に関する会議体等に報告されます。

※組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

〔再委託先の管理体制〕

リスク管理およびコンプライアンスの機能は、運用部門から独立したコンプライアンスおよびオペレーション・リスク管理部門によって実施しております。同部門により、全てのファンドについて投資ガイドライン違反やリスク管理指標からの逸脱がないかどうかのチェックを行なっています。

また、このほかに、投資ガイドラインなどに関するチェックの機能としては、コンプライアンス・スクリーニング・システムにより売買執行前および執行後のモニタリングを行いチェックします。

〔委託会社における再委託先に対する確認体制〕

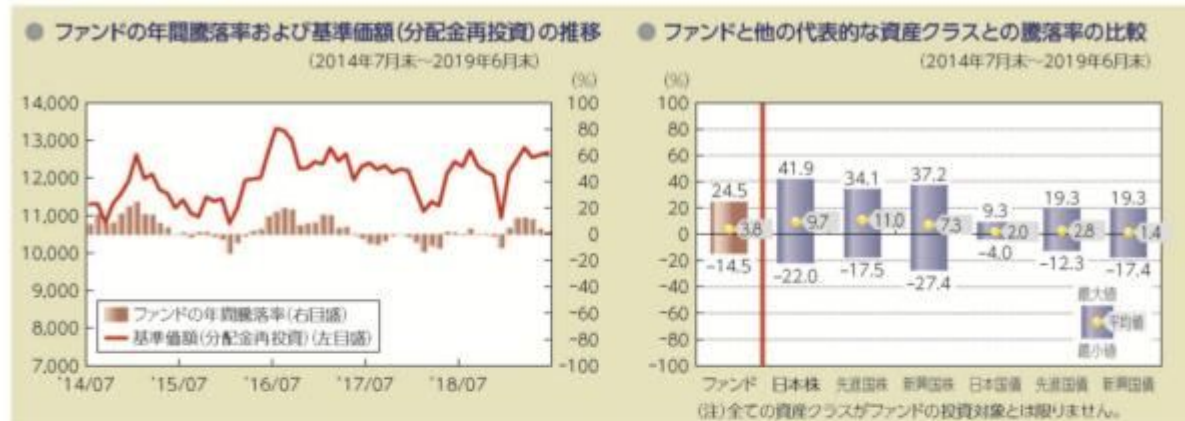
委託会社と再委託先の間で、再委託先がファンド運用コンセプトを維持し、適切に投資リスク管理が図られるよう運用指図権限委託契約として委託内容を定めています。また、委託会社は再委託先に対し定期的に書面による調査等を実施し、投資リスクに対する管理体制の確認を行っています。

また、再委託先からの定期的なデータ還元を受け、ファンドのリスクの運営状況の確認を行っているほか、委託会社自身でもモニタリングし、投資リスクを管理しています。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

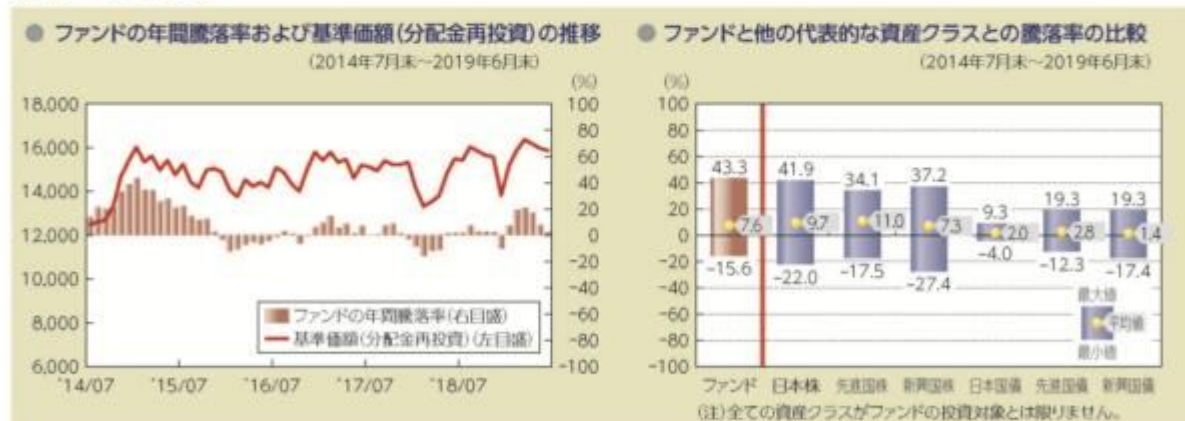
下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

為替ヘッジあり



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

為替ヘッジなし



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

※消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3)【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.674%（税抜1.55%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

※消費税率が10%となった場合は、年1.705%（税抜1.55%）となります。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.87%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.6%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.08%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

マザーファンドの再委託先が受ける報酬は、当該マザーファンドを投資対象とするファンドの委託会社が、当該ファンドに係る信託報酬のうち委託会社が受ける報酬から、原則として、毎年3月、6月、9月および12月の末日および信託終了のときから15営業日以内に支払われ、その報酬額は、計算期間を通じて毎日、マザーファンドの信託財産の純資産総額に年0.44%以内の率を乗じて得た金額とします。

ファンドは実質的に上場投資信託（リート）を投資対象としており、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課

税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

◇個別元本について

- ①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- ②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。
- ③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は2019年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）】

（1）【投資状況】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	558,291,819	97.86
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	12,233,039	2.14
純資産総額		570,524,858	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマ ザーファンド	319,370,642	1.7897	571,577,638	1.7481	558,291,819	97.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.86
合計	97.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年6月末日、同日前 1 年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
--	-------	------------------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日	(平成25年 3月14日)	504,247,122	504,247,122	10,291	10,291
第2計算期間末日	(平成25年 4月15日)	530,995,508	530,995,508	10,837	10,837
第3計算期間末日	(平成25年 5月14日)	551,767,894	551,767,894	11,261	11,261
第4計算期間末日	(平成25年 6月14日)	510,324,066	510,324,066	10,415	10,415
第5計算期間末日	(平成25年 7月16日)	519,832,556	519,832,556	10,609	10,609
第6計算期間末日	(平成25年 8月14日)	541,557,140	544,243,893	10,078	10,128
第7計算期間末日	(平成25年 9月17日)	596,112,912	599,136,641	9,857	9,907
第8計算期間末日	(平成25年10月15日)	616,421,848	619,514,666	9,965	10,015
第9計算期間末日	(平成25年11月14日)	610,053,202	613,148,626	9,854	9,904
第10計算期間末日	(平成25年12月16日)	627,394,271	630,696,814	9,499	9,549
第11計算期間末日	(平成26年 1月14日)	585,736,614	588,780,927	9,620	9,670
第12計算期間末日	(平成26年 2月14日)	605,570,930	608,616,657	9,941	9,991
第13計算期間末日	(平成26年 3月14日)	611,526,832	614,570,754	10,045	10,095
第14計算期間末日	(平成26年 4月14日)	602,013,443	604,992,669	10,104	10,154
第15計算期間末日	(平成26年 5月14日)	616,817,214	619,781,667	10,404	10,454
第16計算期間末日	(平成26年 6月16日)	617,514,605	620,463,677	10,470	10,520
第17計算期間末日	(平成26年 7月14日)	625,617,474	628,567,945	10,602	10,652
第18計算期間末日	(平成26年 8月14日)	640,590,221	643,625,127	10,554	10,604
第19計算期間末日	(平成26年 9月16日)	624,709,060	627,769,451	10,206	10,256
第20計算期間末日	(平成26年10月14日)	635,068,392	638,196,766	10,150	10,200
第21計算期間末日	(平成26年11月14日)	654,325,279	657,418,194	10,578	10,628
第22計算期間末日	(平成26年12月15日)	698,608,814	701,886,981	10,655	10,705
第23計算期間末日	(平成27年 1月14日)	708,997,844	712,164,883	11,193	11,243
第24計算期間末日	(平成27年 2月16日)	695,660,319	698,807,018	11,054	11,104
第25計算期間末日	(平成27年 3月16日)	665,282,875	668,394,537	10,690	10,740
第26計算期間末日	(平成27年 4月14日)	658,763,251	661,841,589	10,700	10,750
第27計算期間末日	(平成27年 5月14日)	627,345,293	630,391,083	10,299	10,349
第28計算期間末日	(平成27年 6月15日)	603,264,561	606,227,881	10,179	10,229
第29計算期間末日	(平成27年 7月14日)	604,924,139	607,898,151	10,170	10,220
第30計算期間末日	(平成27年 8月14日)	601,580,264	604,544,932	10,146	10,196
第31計算期間末日	(平成27年 9月14日)	556,278,353	559,193,814	9,540	9,590
第32計算期間末日	(平成27年10月14日)	577,733,411	580,650,189	9,904	9,954
第33計算期間末日	(平成27年11月16日)	561,713,732	564,645,649	9,579	9,629
第34計算期間末日	(平成27年12月14日)	556,848,717	559,742,821	9,620	9,670
第35計算期間末日	(平成28年 1月14日)	545,871,110	548,772,410	9,407	9,457
第36計算期間末日	(平成28年 2月15日)	506,982,535	509,763,563	9,115	9,165
第37計算期間末日	(平成28年 3月14日)	560,670,530	563,489,545	9,944	9,994
第38計算期間末日	(平成28年 4月14日)	703,780,331	707,229,515	10,202	10,252
第39計算期間末日	(平成28年 5月16日)	780,266,478	784,070,498	10,256	10,306
第40計算期間末日	(平成28年 6月14日)	844,162,211	848,244,193	10,340	10,390
第41計算期間末日	(平成28年 7月14日)	1,042,262,203	1,047,025,222	10,941	10,991

第42計算期間末日	(平成28年 8月15日)	1,865,567,533	1,873,990,392	11,074	11,124
第43計算期間末日	(平成28年 9月14日)	2,182,342,572	2,192,709,571	10,525	10,575
第44計算期間末日	(平成28年10月14日)	2,195,210,218	2,205,763,992	10,400	10,450
第45計算期間末日	(平成28年11月14日)	1,905,149,504	1,914,938,564	9,731	9,781
第46計算期間末日	(平成28年12月14日)	2,132,917,067	2,143,359,207	10,213	10,263
第47計算期間末日	(平成29年 1月16日)	2,249,595,806	2,260,591,135	10,230	10,280
第48計算期間末日	(平成29年 2月14日)	2,159,061,594	2,169,620,088	10,224	10,274
第49計算期間末日	(平成29年 3月14日)	1,710,350,243	1,719,082,011	9,794	9,844
第50計算期間末日	(平成29年 4月14日)	1,680,968,237	1,689,234,961	10,167	10,217
第51計算期間末日	(平成29年 5月15日)	1,313,983,282	1,320,863,092	9,550	9,600
第52計算期間末日	(平成29年 6月14日)	1,807,485,973	1,816,738,629	9,767	9,817
第53計算期間末日	(平成29年 7月14日)	1,437,607,774	1,445,071,946	9,630	9,680
第54計算期間末日	(平成29年 8月14日)	1,364,871,891	1,372,070,082	9,481	9,531
第55計算期間末日	(平成29年 9月14日)	1,259,159,459	1,265,649,732	9,700	9,750
第56計算期間末日	(平成29年10月16日)	1,271,386,619	1,277,956,747	9,676	9,726
第57計算期間末日	(平成29年11月14日)	1,271,978,173	1,278,688,211	9,478	9,528
第58計算期間末日	(平成29年12月14日)	1,128,809,579	1,134,804,946	9,414	9,464
第59計算期間末日	(平成30年 1月15日)	1,063,584,891	1,069,485,300	9,013	9,063
第60計算期間末日	(平成30年 2月14日)	919,258,105	924,677,623	8,481	8,531
第61計算期間末日	(平成30年 3月14日)	854,570,138	859,564,841	8,555	8,605
第62計算期間末日	(平成30年 4月16日)	815,403,179	820,214,275	8,474	8,524
第63計算期間末日	(平成30年 5月14日)	834,188,142	838,927,927	8,800	8,850
第64計算期間末日	(平成30年 6月14日)	810,182,111	814,664,341	9,038	9,088
第65計算期間末日	(平成30年 7月17日)	789,043,613	793,331,774	9,200	9,250
第66計算期間末日	(平成30年 8月14日)	758,293,078	762,455,783	9,108	9,158
第67計算期間末日	(平成30年 9月14日)	732,497,601	736,453,797	9,258	9,308
第68計算期間末日	(平成30年10月15日)	658,370,388	662,224,406	8,541	8,591
第69計算期間末日	(平成30年11月14日)	665,613,887	669,388,083	8,818	8,868
第70計算期間末日	(平成30年12月14日)	624,991,455	628,644,102	8,555	8,605
第71計算期間末日	(平成31年 1月15日)	602,348,492	606,001,882	8,244	8,294
第72計算期間末日	(平成31年 2月14日)	635,147,004	638,746,802	8,822	8,872
第73計算期間末日	(平成31年 3月14日)	621,520,417	625,022,484	8,874	8,924
第74計算期間末日	(平成31年 4月15日)	600,712,250	604,045,218	9,012	9,062
第75計算期間末日	(令和 1年 5月14日)	582,416,935	585,666,798	8,961	9,011
第76計算期間末日	(令和 1年 6月14日)	583,270,240	586,518,725	8,978	9,028
	平成30年 6月末日	794,673,936	—	9,238	—
	7月末日	775,413,826	—	9,094	—
	8月末日	756,191,177	—	9,366	—
	9月末日	707,167,255	—	9,000	—
	10月末日	667,848,537	—	8,840	—
	11月末日	659,234,622	—	8,722	—
	12月末日	574,144,697	—	7,858	—

平成31年 1月末日	633,012,982	—	8,682	—
2月末日	629,356,201	—	8,855	—
3月末日	632,572,692	—	9,045	—
4月末日	571,054,195	—	8,810	—
令和 1年 5月末日	573,407,524	—	8,812	—
6月末日	570,524,858	—	8,807	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	50円
第7計算期間	50円
第8計算期間	50円
第9計算期間	50円
第10計算期間	50円
第11計算期間	50円
第12計算期間	50円
第13計算期間	50円
第14計算期間	50円
第15計算期間	50円
第16計算期間	50円
第17計算期間	50円
第18計算期間	50円
第19計算期間	50円
第20計算期間	50円
第21計算期間	50円
第22計算期間	50円
第23計算期間	50円
第24計算期間	50円
第25計算期間	50円
第26計算期間	50円
第27計算期間	50円
第28計算期間	50円
第29計算期間	50円
第30計算期間	50円
第31計算期間	50円

第32計算期間	50円
第33計算期間	50円
第34計算期間	50円
第35計算期間	50円
第36計算期間	50円
第37計算期間	50円
第38計算期間	50円
第39計算期間	50円
第40計算期間	50円
第41計算期間	50円
第42計算期間	50円
第43計算期間	50円
第44計算期間	50円
第45計算期間	50円
第46計算期間	50円
第47計算期間	50円
第48計算期間	50円
第49計算期間	50円
第50計算期間	50円
第51計算期間	50円
第52計算期間	50円
第53計算期間	50円
第54計算期間	50円
第55計算期間	50円
第56計算期間	50円
第57計算期間	50円
第58計算期間	50円
第59計算期間	50円
第60計算期間	50円
第61計算期間	50円
第62計算期間	50円
第63計算期間	50円
第64計算期間	50円
第65計算期間	50円
第66計算期間	50円
第67計算期間	50円
第68計算期間	50円
第69計算期間	50円
第70計算期間	50円
第71計算期間	50円
第72計算期間	50円
第73計算期間	50円

第74計算期間	50円
第75計算期間	50円
第76計算期間	50円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	2.91
第2計算期間	5.30
第3計算期間	3.91
第4計算期間	△7.51
第5計算期間	1.86
第6計算期間	△4.53
第7計算期間	△1.69
第8計算期間	1.60
第9計算期間	△0.61
第10計算期間	△3.09
第11計算期間	1.80
第12計算期間	3.85
第13計算期間	1.54
第14計算期間	1.08
第15計算期間	3.46
第16計算期間	1.11
第17計算期間	1.73
第18計算期間	0.01
第19計算期間	△2.82
第20計算期間	△0.05
第21計算期間	4.70
第22計算期間	1.20
第23計算期間	5.51
第24計算期間	△0.79
第25計算期間	△2.84
第26計算期間	0.56
第27計算期間	△3.28
第28計算期間	△0.67
第29計算期間	0.40
第30計算期間	0.25
第31計算期間	△5.47
第32計算期間	4.33
第33計算期間	△2.77
第34計算期間	0.94

第35計算期間	△1.69
第36計算期間	△2.57
第37計算期間	9.64
第38計算期間	3.09
第39計算期間	1.01
第40計算期間	1.30
第41計算期間	6.29
第42計算期間	1.67
第43計算期間	△4.50
第44計算期間	△0.71
第45計算期間	△5.95
第46計算期間	5.46
第47計算期間	0.65
第48計算期間	0.43
第49計算期間	△3.71
第50計算期間	4.31
第51計算期間	△5.57
第52計算期間	2.79
第53計算期間	△0.89
第54計算期間	△1.02
第55計算期間	2.83
第56計算期間	0.26
第57計算期間	△1.52
第58計算期間	△0.14
第59計算期間	△3.72
第60計算期間	△5.34
第61計算期間	1.46
第62計算期間	△0.36
第63計算期間	4.43
第64計算期間	3.27
第65計算期間	2.34
第66計算期間	△0.45
第67計算期間	2.19
第68計算期間	△7.20
第69計算期間	3.82
第70計算期間	△2.41
第71計算期間	△3.05
第72計算期間	7.61
第73計算期間	1.15
第74計算期間	2.11
第75計算期間	△0.01
第76計算期間	0.74

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	490,000,000	—	490,000,000
第2計算期間	—	—	490,000,000
第3計算期間	—	—	490,000,000
第4計算期間	—	—	490,000,000
第5計算期間	—	—	490,000,000
第6計算期間	47,350,758	—	537,350,758
第7計算期間	67,776,051	380,849	604,745,960
第8計算期間	13,817,827	—	618,563,787
第9計算期間	1,521,310	1,000,284	619,084,813
第10計算期間	41,423,966	—	660,508,779
第11計算期間	3,138,630	54,784,646	608,862,763
第12計算期間	282,756	—	609,145,519
第13計算期間	9,661,751	10,022,841	608,784,429
第14計算期間	6,925,315	19,864,400	595,845,344
第15計算期間	81,771	3,036,337	592,890,778
第16計算期間	68,103	3,144,346	589,814,535
第17計算期間	1,439,592	1,159,774	590,094,353
第18計算期間	33,030,830	16,143,836	606,981,347
第19計算期間	14,953,961	9,857,046	612,078,262
第20計算期間	13,596,611	—	625,674,873
第21計算期間	159,258	7,251,047	618,583,084
第22計算期間	37,050,510	—	655,633,594
第23計算期間	3,747,799	25,973,399	633,407,994
第24計算期間	30,330,213	34,398,262	629,339,945
第25計算期間	224,727	7,232,157	622,332,515
第26計算期間	251,629	6,916,455	615,667,689
第27計算期間	234,422	6,744,069	609,158,042
第28計算期間	1,280,334	17,774,303	592,664,073
第29計算期間	2,138,449	—	594,802,522
第30計算期間	236,017	2,104,782	592,933,757
第31計算期間	232,863	10,074,326	583,092,294
第32計算期間	263,429	—	583,355,723
第33計算期間	6,060,975	3,033,273	586,383,425
第34計算期間	266,017	7,828,640	578,820,802
第35計算期間	2,234,373	795,085	580,260,090
第36計算期間	342,720	24,397,148	556,205,662

第37計算期間	7,599,541	2,046	563,803,157
第38計算期間	126,140,262	106,469	689,836,950
第39計算期間	83,267,204	12,299,985	760,804,169
第40計算期間	80,981,602	25,389,344	816,396,427
第41計算期間	195,947,551	59,740,136	952,603,842
第42計算期間	906,645,777	174,677,666	1,684,571,953
第43計算期間	497,566,036	108,738,003	2,073,399,986
第44計算期間	275,075,124	237,720,194	2,110,754,916
第45計算期間	38,279,481	191,222,367	1,957,812,030
第46計算期間	448,760,997	318,144,839	2,088,428,188
第47計算期間	394,962,021	284,324,249	2,199,065,960
第48計算期間	184,405,012	271,772,129	2,111,698,843
第49計算期間	101,723,634	467,068,748	1,746,353,729
第50計算期間	122,649,663	215,658,538	1,653,344,854
第51計算期間	145,842,060	423,224,775	1,375,962,139
第52計算期間	525,183,759	50,614,696	1,850,531,202
第53計算期間	141,604,795	499,301,498	1,492,834,499
第54計算期間	48,759,368	101,955,542	1,439,638,325
第55計算期間	22,973,165	164,556,868	1,298,054,622
第56計算期間	188,401,654	172,430,497	1,314,025,779
第57計算期間	129,722,333	101,740,415	1,342,007,697
第58計算期間	22,380,953	165,315,218	1,199,073,432
第59計算期間	32,859,693	51,851,234	1,180,081,891
第60計算期間	1,616,778	97,795,057	1,083,903,612
第61計算期間	1,405,166	86,367,991	998,940,787
第62計算期間	1,503,582	38,225,108	962,219,261
第63計算期間	1,275,152	15,537,389	947,957,024
第64計算期間	1,208,853	52,719,761	896,446,116
第65計算期間	3,251,442	42,065,252	857,632,306
第66計算期間	3,518,146	28,609,383	832,541,069
第67計算期間	1,003,333	42,305,025	791,239,377
第68計算期間	905,921	21,341,558	770,803,740
第69計算期間	1,019,191	16,983,696	754,839,235
第70計算期間	1,105,591	25,415,402	730,529,424
第71計算期間	1,037,515	888,746	730,678,193
第72計算期間	11,302,501	22,020,990	719,959,704
第73計算期間	922,549	20,468,675	700,413,578
第74計算期間	860,295	34,680,114	666,593,759
第75計算期間	2,972,129	19,593,141	649,972,747
第76計算期間	824,133	1,099,761	649,697,119

【三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）】

（１）【投資状況】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	769,929,003	99.59
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	3,199,405	0.41
純資産総額		773,128,408	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 1年 6月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマ ザーファンド	440,437,620	1.7899	788,339,296	1.7481	769,929,003	99.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.59
合計	99.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和1年6月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日（平成25年 3月14日）	10,517,029	10,517,029	10,517	10,517
第2計算期間末日（平成25年 4月15日）	11,381,232	11,381,232	11,381	11,381
第3計算期間末日（平成25年 5月14日）	12,163,977	12,163,977	12,164	12,164
第4計算期間末日（平成25年 6月14日）	10,477,301	10,477,301	10,477	10,477
第5計算期間末日（平成25年 7月16日）	11,285,215	11,285,215	11,285	11,285
第6計算期間末日（平成25年 8月14日）	390,003,061	392,583,585	10,579	10,649
第7計算期間末日（平成25年 9月17日）	1,068,383,738	1,075,528,354	10,468	10,538
第8計算期間末日（平成25年10月15日）	1,418,927,490	1,428,389,431	10,497	10,567
第9計算期間末日（平成25年11月14日）	1,519,397,394	1,529,580,299	10,445	10,515
第10計算期間末日（平成25年12月16日）	1,591,508,841	1,602,187,323	10,433	10,503
第11計算期間末日（平成26年 1月14日）	1,597,027,327	1,607,610,708	10,563	10,633
第12計算期間末日（平成26年 2月14日）	1,667,153,368	1,677,965,435	10,794	10,864
第13計算期間末日（平成26年 3月14日）	1,465,443,066	1,474,903,335	10,843	10,913
第14計算期間末日（平成26年 4月14日）	1,198,433,433	1,206,163,776	10,852	10,922
第15計算期間末日（平成26年 5月14日）	1,232,538,372	1,240,211,806	11,244	11,314
第16計算期間末日（平成26年 6月16日）	1,152,477,819	1,159,630,365	11,279	11,349
第17計算期間末日（平成26年 7月14日）	1,208,567,523	1,216,028,981	11,338	11,408
第18計算期間末日（平成26年 8月14日）	1,245,802,560	1,253,450,976	11,402	11,472
第19計算期間末日（平成26年 9月16日）	1,288,784,397	1,296,619,679	11,514	11,584
第20計算期間末日（平成26年10月14日）	1,499,524,323	1,508,706,558	11,431	11,501
第21計算期間末日（平成26年11月14日）	1,685,071,411	1,694,218,497	12,895	12,965
第22計算期間末日（平成26年12月15日）	2,360,510,032	2,372,981,641	13,249	13,319
第23計算期間末日（平成27年 1月14日）	2,522,688,871	2,535,476,749	13,809	13,879
第24計算期間末日（平成27年 2月16日）	2,605,656,587	2,618,923,459	13,748	13,818
第25計算期間末日（平成27年 3月16日）	2,513,221,999	2,526,149,673	13,608	13,678
第26計算期間末日（平成27年 4月14日）	2,278,421,838	2,290,280,287	13,449	13,519
第27計算期間末日（平成27年 5月14日）	2,146,278,634	2,157,942,391	12,881	12,951
第28計算期間末日（平成27年 6月15日）	2,094,987,944	2,106,117,542	13,176	13,246
第29計算期間末日（平成27年 7月14日）	2,029,508,212	2,040,279,243	13,190	13,260
第30計算期間末日（平成27年 8月14日）	1,957,849,635	1,968,204,830	13,235	13,305
第31計算期間末日（平成27年 9月14日）	1,579,090,800	1,588,264,962	12,049	12,119
第32計算期間末日（平成27年10月14日）	1,556,129,815	1,564,911,325	12,404	12,474
第33計算期間末日（平成27年11月16日）	1,464,876,013	1,473,215,842	12,295	12,365
第34計算期間末日（平成27年12月14日）	1,435,993,991	1,444,254,959	12,168	12,238
第35計算期間末日（平成28年 1月14日）	1,296,101,504	1,303,926,006	11,595	11,665
第36計算期間末日（平成28年 2月15日）	1,211,569,233	1,219,412,815	10,813	10,883
第37計算期間末日（平成28年 3月14日）	1,337,875,171	1,345,773,222	11,858	11,928

第38計算期間末日	（平成28年 4月14日）	1,293,056,007	1,300,797,096	11,693	11,763
第39計算期間末日	（平成28年 5月16日）	1,312,000,257	1,319,857,550	11,689	11,759
第40計算期間末日	（平成28年 6月14日）	1,300,260,179	1,308,183,986	11,487	11,557
第41計算期間末日	（平成28年 7月14日）	1,340,347,570	1,348,212,229	11,930	12,000
第42計算期間末日	（平成28年 8月15日）	1,323,595,640	1,331,471,479	11,764	11,834
第43計算期間末日	（平成28年 9月14日）	1,391,123,647	1,399,721,773	11,326	11,396
第44計算期間末日	（平成28年10月14日）	1,419,695,091	1,428,481,431	11,311	11,381
第45計算期間末日	（平成28年11月14日）	1,308,341,363	1,316,722,690	10,927	10,997
第46計算期間末日	（平成28年12月14日）	1,239,434,768	1,246,493,657	12,291	12,361
第47計算期間末日	（平成29年 1月16日）	1,160,084,107	1,166,709,961	12,256	12,326
第48計算期間末日	（平成29年 2月14日）	1,163,002,476	1,172,571,517	12,154	12,254
第49計算期間末日	（平成29年 3月14日）	1,148,627,030	1,158,420,413	11,729	11,829
第50計算期間末日	（平成29年 4月14日）	1,143,101,122	1,152,988,398	11,561	11,661
第51計算期間末日	（平成29年 5月15日）	1,119,416,615	1,129,367,283	11,250	11,350
第52計算期間末日	（平成29年 6月14日）	1,258,362,774	1,269,644,118	11,154	11,254
第53計算期間末日	（平成29年 7月14日）	1,191,650,341	1,202,188,045	11,308	11,408
第54計算期間末日	（平成29年 8月14日）	1,239,625,606	1,251,193,844	10,716	10,816
第55計算期間末日	（平成29年 9月14日）	1,224,494,172	1,235,569,748	11,056	11,156
第56計算期間末日	（平成29年10月16日）	1,099,040,715	1,108,900,077	11,147	11,247
第57計算期間末日	（平成29年11月14日）	1,044,184,425	1,053,647,135	11,035	11,135
第58計算期間末日	（平成29年12月14日）	969,088,447	978,021,328	10,849	10,949
第59計算期間末日	（平成30年 1月15日）	855,040,528	863,426,212	10,196	10,296
第60計算期間末日	（平成30年 2月14日）	904,908,270	914,634,672	9,304	9,404
第61計算期間末日	（平成30年 3月14日）	884,219,315	893,771,306	9,257	9,357
第62計算期間末日	（平成30年 4月16日）	889,930,745	899,590,530	9,213	9,313
第63計算期間末日	（平成30年 5月14日）	939,119,510	948,799,628	9,702	9,802
第64計算期間末日	（平成30年 6月14日）	950,549,950	960,020,038	10,037	10,137
第65計算期間末日	（平成30年 7月17日）	954,544,197	963,730,642	10,391	10,491
第66計算期間末日	（平成30年 8月14日）	927,525,247	936,694,747	10,115	10,215
第67計算期間末日	（平成30年 9月14日）	969,842,660	979,182,393	10,384	10,484
第68計算期間末日	（平成30年10月15日）	864,699,953	873,762,988	9,541	9,641
第69計算期間末日	（平成30年11月14日）	915,823,468	924,985,736	9,996	10,096
第70計算期間末日	（平成30年12月14日）	871,201,115	880,237,659	9,641	9,741
第71計算期間末日	（平成31年 1月15日）	802,181,176	811,242,647	8,853	8,953
第72計算期間末日	（平成31年 2月14日）	873,344,459	882,363,125	9,684	9,784
第73計算期間末日	（平成31年 3月14日）	879,006,323	888,026,414	9,745	9,845
第74計算期間末日	（平成31年 4月15日）	835,559,378	843,962,722	9,943	10,043
第75計算期間末日	（令和 1年 5月14日）	807,745,533	816,118,915	9,647	9,747
第76計算期間末日	（令和 1年 6月14日）	792,040,485	800,327,247	9,558	9,658
	平成30年 6月末日	930,373,598	—	10,297	—
	7月末日	915,185,505	—	10,152	—
	8月末日	993,405,901	—	10,447	—

9月末日	946,814,820	—	10,224	—
10月末日	916,282,600	—	9,996	—
11月末日	890,649,954	—	9,852	—
12月末日	783,085,093	—	8,652	—
平成31年 1月末日	846,716,353	—	9,391	—
2月末日	875,170,719	—	9,721	—
3月末日	910,721,670	—	9,924	—
4月末日	817,022,268	—	9,712	—
令和 1年 5月末日	787,592,308	—	9,491	—
6月末日	773,128,408	—	9,331	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	70円
第7計算期間	70円
第8計算期間	70円
第9計算期間	70円
第10計算期間	70円
第11計算期間	70円
第12計算期間	70円
第13計算期間	70円
第14計算期間	70円
第15計算期間	70円
第16計算期間	70円
第17計算期間	70円
第18計算期間	70円
第19計算期間	70円
第20計算期間	70円
第21計算期間	70円
第22計算期間	70円
第23計算期間	70円
第24計算期間	70円
第25計算期間	70円
第26計算期間	70円
第27計算期間	70円

第28計算期間	70円
第29計算期間	70円
第30計算期間	70円
第31計算期間	70円
第32計算期間	70円
第33計算期間	70円
第34計算期間	70円
第35計算期間	70円
第36計算期間	70円
第37計算期間	70円
第38計算期間	70円
第39計算期間	70円
第40計算期間	70円
第41計算期間	70円
第42計算期間	70円
第43計算期間	70円
第44計算期間	70円
第45計算期間	70円
第46計算期間	70円
第47計算期間	70円
第48計算期間	100円
第49計算期間	100円
第50計算期間	100円
第51計算期間	100円
第52計算期間	100円
第53計算期間	100円
第54計算期間	100円
第55計算期間	100円
第56計算期間	100円
第57計算期間	100円
第58計算期間	100円
第59計算期間	100円
第60計算期間	100円
第61計算期間	100円
第62計算期間	100円
第63計算期間	100円
第64計算期間	100円
第65計算期間	100円
第66計算期間	100円
第67計算期間	100円
第68計算期間	100円
第69計算期間	100円

第70計算期間	100円
第71計算期間	100円
第72計算期間	100円
第73計算期間	100円
第74計算期間	100円
第75計算期間	100円
第76計算期間	100円

③【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	5.17
第2計算期間	8.21
第3計算期間	6.87
第4計算期間	△13.86
第5計算期間	7.71
第6計算期間	△5.63
第7計算期間	△0.38
第8計算期間	0.94
第9計算期間	0.17
第10計算期間	0.55
第11計算期間	1.91
第12計算期間	2.84
第13計算期間	1.10
第14計算期間	0.72
第15計算期間	4.25
第16計算期間	0.93
第17計算期間	1.14
第18計算期間	1.18
第19計算期間	1.59
第20計算期間	△0.11
第21計算期間	13.41
第22計算期間	3.28
第23計算期間	4.75
第24計算期間	0.06
第25計算期間	△0.50
第26計算期間	△0.65
第27計算期間	△3.70
第28計算期間	2.83
第29計算期間	0.63
第30計算期間	0.87

第31計算期間	△8.43
第32計算期間	3.52
第33計算期間	△0.31
第34計算期間	△0.46
第35計算期間	△4.13
第36計算期間	△6.14
第37計算期間	10.31
第38計算期間	△0.80
第39計算期間	0.56
第40計算期間	△1.12
第41計算期間	4.46
第42計算期間	△0.80
第43計算期間	△3.12
第44計算期間	0.48
第45計算期間	△2.77
第46計算期間	13.12
第47計算期間	0.28
第48計算期間	△0.01
第49計算期間	△2.67
第50計算期間	△0.57
第51計算期間	△1.82
第52計算期間	0.03
第53計算期間	2.27
第54計算期間	△4.35
第55計算期間	4.10
第56計算期間	1.72
第57計算期間	△0.10
第58計算期間	△0.77
第59計算期間	△5.09
第60計算期間	△7.76
第61計算期間	0.56
第62計算期間	0.60
第63計算期間	6.39
第64計算期間	4.48
第65計算期間	4.52
第66計算期間	△1.69
第67計算期間	3.64
第68計算期間	△7.15
第69計算期間	5.81
第70計算期間	△2.55
第71計算期間	△7.13
第72計算期間	10.51

第73計算期間	1.66
第74計算期間	3.05
第75計算期間	△1.97
第76計算期間	0.11

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	10,000,000	—	10,000,000
第2計算期間	—	—	10,000,000
第3計算期間	—	—	10,000,000
第4計算期間	—	—	10,000,000
第5計算期間	—	—	10,000,000
第6計算期間	358,646,314	—	368,646,314
第7計算期間	652,013,150	—	1,020,659,464
第8計算期間	360,024,226	28,977,781	1,351,705,909
第9計算期間	150,611,815	47,616,941	1,454,700,783
第10計算期間	258,041,586	187,244,933	1,525,497,436
第11計算期間	119,600,925	133,186,774	1,511,911,587
第12計算期間	140,886,263	108,216,830	1,544,581,020
第13計算期間	25,002,671	218,116,622	1,351,467,069
第14計算期間	69,242,175	316,374,486	1,104,334,758
第15計算期間	85,182,756	93,312,630	1,096,204,884
第16計算期間	50,041,436	124,453,934	1,021,792,386
第17計算期間	99,579,066	55,448,772	1,065,922,680
第18計算期間	106,515,899	79,807,614	1,092,630,965
第19計算期間	164,400,387	137,705,264	1,119,326,088
第20計算期間	260,593,727	68,171,892	1,311,747,923
第21計算期間	295,462,572	300,483,804	1,306,726,691
第22計算期間	735,859,844	260,927,996	1,781,658,539
第23計算期間	214,096,018	168,914,754	1,826,839,803
第24計算期間	422,106,354	353,678,640	1,895,267,517
第25計算期間	226,970,561	275,427,481	1,846,810,597
第26計算期間	114,280,116	267,026,569	1,694,064,144
第27計算期間	53,799,542	81,612,639	1,666,251,047
第28計算期間	63,844,066	140,152,408	1,589,942,705
第29計算期間	54,231,812	105,455,742	1,538,718,775
第30計算期間	8,594,263	67,999,412	1,479,313,626
第31計算期間	8,353,023	177,071,952	1,310,594,697
第32計算期間	1,630,764	57,723,943	1,254,501,518

第33計算期間	8,355,763	71,453,090	1,191,404,191
第34計算期間	48,017,964	59,283,776	1,180,138,379
第35計算期間	28,003,671	90,355,910	1,117,786,140
第36計算期間	10,762,665	8,036,959	1,120,511,846
第37計算期間	39,033,135	31,251,936	1,128,293,045
第38計算期間	24,039,486	46,462,650	1,105,869,881
第39計算期間	29,218,368	12,617,745	1,122,470,504
第40計算期間	23,018,007	13,515,961	1,131,972,550
第41計算期間	14,608,167	23,057,957	1,123,522,760
第42計算期間	69,584,982	67,987,881	1,125,119,861
第43計算期間	159,485,405	56,301,480	1,228,303,786
第44計算期間	70,690,968	43,803,208	1,255,191,546
第45計算期間	62,679,278	120,538,269	1,197,332,555
第46計算期間	21,003,116	209,922,936	1,008,412,735
第47計算期間	112,866,051	174,728,178	946,550,608
第48計算期間	54,663,393	44,309,829	956,904,172
第49計算期間	110,385,270	87,951,072	979,338,370
第50計算期間	96,827,336	87,438,067	988,727,639
第51計算期間	90,538,299	84,199,128	995,066,810
第52計算期間	173,652,624	40,584,973	1,128,134,461
第53計算期間	77,438,419	151,802,404	1,053,770,476
第54計算期間	123,241,489	20,188,134	1,156,823,831
第55計算期間	33,688,348	82,954,516	1,107,557,663
第56計算期間	43,766,503	165,387,966	985,936,200
第57計算期間	10,931,390	50,596,531	946,271,059
第58計算期間	24,951,569	77,934,450	893,288,178
第59計算期間	27,558,831	82,278,533	838,568,476
第60計算期間	140,865,018	6,793,208	972,640,286
第61計算期間	8,418,879	25,860,036	955,199,129
第62計算期間	14,324,521	3,545,123	965,978,527
第63計算期間	3,693,226	1,659,877	968,011,876
第64計算期間	4,842,208	25,845,229	947,008,855
第65計算期間	41,143,306	69,507,601	918,644,560
第66計算期間	38,415,376	40,109,927	916,950,009
第67計算期間	67,006,887	49,983,575	933,973,321
第68計算期間	27,775,921	55,445,735	906,303,507
第69計算期間	25,362,754	15,439,393	916,226,868
第70計算期間	7,529,579	20,101,981	903,654,466
第71計算期間	3,913,069	1,420,385	906,147,150
第72計算期間	5,513,020	9,793,567	901,866,603
第73計算期間	4,596,197	4,453,665	902,009,135
第74計算期間	61,521,518	123,196,162	840,334,491

第75計算期間	4,408,413	7,404,672	837,338,232
第76計算期間	7,426,430	16,088,371	828,676,291

（参考）

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

投資状況

令和 1年 6月28日現在
(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
投資証券	アメリカ	1,299,219,483	97.82
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	29,010,180	2.18
純資産総額		1,328,229,663	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 1年 6月28日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資証券	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	36,498	1,949.92	71,168,220	2,194.60	80,098,671	6.03
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE PFD-G	23,842	2,357.36	56,204,351	2,699.06	64,351,027	4.84
アメリカ	投資証券	MONMOUTH REIT PFD-C	23,273	2,423.11	56,393,253	2,614.98	60,858,555	4.58
アメリカ	投資証券	VEREIT INC	59,032	841.83	49,695,493	958.25	56,567,597	4.26
アメリカ	投資証券	SUN COMMUNITIES INC	4,071	11,514.12	46,874,014	13,646.21	55,553,737	4.18
アメリカ	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	23,738	2,045.85	48,564,487	2,240.95	53,195,768	4.01
アメリカ	投資証券	STORE CAPITAL CORP	14,833	3,319.93	49,244,552	3,579.70	53,097,778	4.00
アメリカ	投資証券	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,409	20,113.61	48,453,696	21,713.21	52,307,141	3.94
アメリカ	投資証券	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	19,679	2,325.03	45,754,271	2,657.02	52,287,565	3.94
アメリカ	投資証券	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	12,943	3,956.97	51,215,074	3,935.41	50,936,049	3.83
アメリカ	投資証券	PENN REAL ESTATE INVEST TST	75,200	795.49	59,820,863	667.22	50,174,952	3.78
アメリカ	投資証券	WELLTOWER INC	5,687	7,793.21	44,320,025	8,798.89	50,039,331	3.77
アメリカ	投資証券	PROLOGIS INC	5,836	7,041.92	41,096,649	8,554.21	49,922,395	3.76
アメリカ	投資証券	LEXINGTON REALTY TRUST	49,416	946.39	46,767,115	1,002.44	49,536,921	3.73
アメリカ	投資証券	SABRA HEALTH CARE REIT INC	23,449	2,022.14	47,417,170	2,096.51	49,161,192	3.70
アメリカ	投資証券	EPR PROPERTIES	6,133	7,518.35	46,110,056	8,009.87	49,124,563	3.70
アメリカ	投資証券	STAG INDUSTRIAL INC	14,695	2,826.25	41,531,800	3,254.18	47,820,177	3.60
アメリカ	投資証券	RLJ LODGING TRUST	24,827	2,012.43	49,962,830	1,916.50	47,581,099	3.58

アメリカ	投資証券	APPLE HOSPITALITY REIT INC	26,125	1,693.38	44,239,576	1,695.53	44,295,896	3.33
アメリカ	投資証券	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,362	19,833.35	46,846,396	17,238.85	40,718,175	3.07
アメリカ	投資証券	LIBERTY PROPERTY TRUST	6,100	4,982.05	30,390,528	5,379.79	32,816,773	2.47
アメリカ	投資証券	INVESTORS REAL ESTATE TRUST	4,694	5,605.08	26,310,246	6,223.79	29,214,492	2.20
アメリカ	投資証券	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,200	12,434.65	27,356,240	12,676.10	27,887,429	2.10
アメリカ	投資証券	CAMDEN PROPERTY TRUST	2,398	9,890.81	23,718,164	11,172.43	26,791,496	2.02
アメリカ	投資証券	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	9,096	2,727.08	24,805,583	2,940.51	26,746,890	2.01
アメリカ	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	9,026	2,202.14	19,876,603	2,762.65	24,935,748	1.88
アメリカ	投資証券	WASHINGTON PRIME GROUP INC	60,748	649.97	39,484,602	402.05	24,424,140	1.84
アメリカ	投資証券	DOUGLAS EMMETT INC	5,041	3,850.25	19,409,155	4,250.15	21,425,055	1.61
アメリカ	投資証券	MACERICH CO/THE	5,600	3,530.11	19,768,666	3,604.49	20,185,187	1.52
アメリカ	投資証券	SITE CENTERS CORP PFD-A	2,589	2,371.38	6,139,503	2,766.96	7,163,684	0.54

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 1年 6月28日現在

種類	投資比率（％）
投資証券	97.82
合計	97.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

《参考情報》

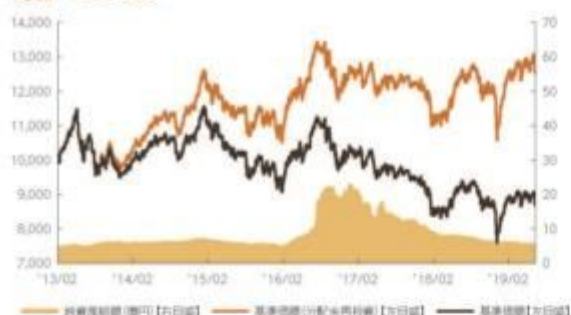


運用実績

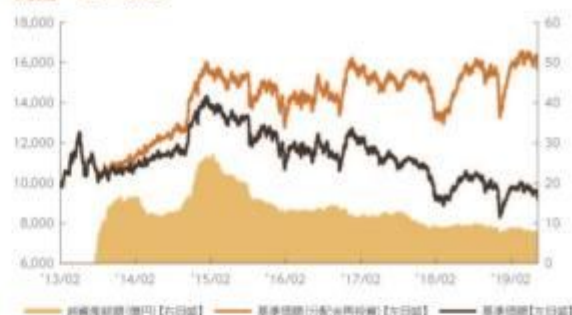
2019年6月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年2月18日(設定日)～2019年6月28日

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は10,000を起点として表示
- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
基準価額	8,807円	9,331円
純資産総額	5.7億円	7.7億円

■主要な資産の状況

為替ヘッジあり

資産別構成	比率
外国リート	95.7%
コールローン他 (負債控除後)	4.3%
合計	100.0%

為替ヘッジなし

資産別構成	比率
外国リート	97.4%
コールローン他 (負債控除後)	2.6%
合計	100.0%

■分配の推移

	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
2019年6月	50円	100円
2019年5月	50円	100円
2019年4月	50円	100円
2019年3月	50円	100円
2019年2月	50円	100円
2019年1月	50円	100円
直近1年間累計	600円	1,200円
設定来累計	3,550円	5,840円

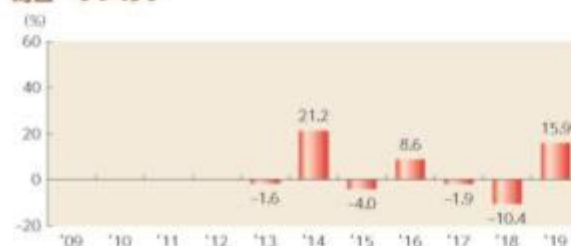
・分配金は1万口当たり、税引前

組入上位銘柄	為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
1 WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	5.9%	6.0%
2 PUBLIC STORAGE PFD-G	4.7%	4.8%
3 MONMOUTH REIT PFD-C	4.5%	4.6%
4 VEREIT INC	4.2%	4.2%
5 SUN COMMUNITIES INC	4.1%	4.2%
6 PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	3.9%	4.0%
7 STORE CAPITAL CORP	3.9%	4.0%
8 AVALONBAY COMMUNITIES INC	3.9%	3.9%
9 SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	3.9%	3.9%
10 OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3.8%	3.8%

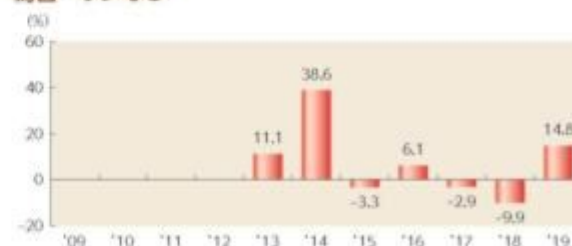
- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- ・コールローン他には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■年間収益率の推移

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2013年は設定日から年末までの、2019年は年初から6月28日までの収益率を表示
- ・ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。
ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

シドニーの銀行の休業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

③申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×2.7%（税抜 2.5%）を上限として販売会社が定める手数料率

※消費税率が10%となった場合は、2.75%（税抜 2.5%）となります。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いの販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。
ただし、以下の日は解約の請求ができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行の休業日

シドニーの銀行の休業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②解約単位

販売会社が定める単位

③解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2022年12月14日まで（2013年2月18日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎月15日から翌月14日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・各ファンドの受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、受益者が議決権を行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはでき

ません。

④反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

委託会社と再委託先との間で締結された契約の期間は、原則として、マザーファンドの信託期間終了日までとします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎年6月および12月に終了する計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払いま

す。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 毎月決算ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（平成30年12月15日から令和1年6月14日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	3,124,568	-
コール・ローン	19,919,751	20,333,439
親投資信託受益証券	609,842,425	569,182,579
未収入金	6,272,581	-
流動資産合計	639,159,325	589,516,018
資産合計	639,159,325	589,516,018
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	5,333,233	2,171,480
未払金	276,919	-
未払収益分配金	3,652,647	3,248,485
未払解約金	4,005,505	-
未払受託者報酬	46,317	42,520
未払委託者報酬	851,086	781,353
未払利息	37	39
その他未払費用	2,126	1,901
流動負債合計	14,167,870	6,245,778
負債合計	14,167,870	6,245,778
純資産の部		
元本等		
元本	730,529,424	649,697,119
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△105,537,969	△66,426,879
（分配準備積立金）	49,807	168,233
元本等合計	624,991,455	583,270,240
純資産合計	624,991,455	583,270,240
負債純資産合計	639,159,325	589,516,018

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
営業収益		
受取利息	25	2
有価証券売買等損益	24,524,028	41,310,154
為替差損益	△29,422,997	14,962,497
営業収益合計	△4,898,944	56,272,653
営業費用		
支払利息	6,663	5,115
受託者報酬	315,350	259,497
委託者報酬	5,794,499	4,768,346
その他費用	24,978	11,706
営業費用合計	6,141,490	5,044,664
営業利益又は営業損失（△）	△11,040,434	51,227,989
経常利益又は経常損失（△）	△11,040,434	51,227,989
当期純利益又は当期純損失（△）	△11,040,434	51,227,989
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	745,938	1,227,462
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△86,264,005	△105,537,969
剰余金増加額又は欠損金減少額	17,174,820	12,364,159
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	17,174,820	12,364,159
剰余金減少額又は欠損金増加額	974,489	2,667,025
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	974,489	2,667,025
分配金	23,687,923	20,586,571
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△105,537,969	△66,426,879

（３）【注記表】
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
１． 期首元本額	896,446,116円	730,529,424円
期中追加設定元本額	10,803,624円	17,919,122円
期中一部解約元本額	176,720,316円	98,751,427円
２． 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	105,537,969円	66,426,879円
３． 受益権の総数	730,529,424口	649,697,119口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日																														
1.運用に係る権限を委託するための費用 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第65期 平成30年 6月15日 平成30年 7月17日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,892,543円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>122,334,491円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>50,335円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,892,543円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	122,334,491円	分配準備積立金額	D	50,335円	1.運用に係る権限を委託するための費用 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。 2.分配金の計算過程 第71期 平成30年12月15日 平成31年 1月15日 <table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>3,095,821円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>96,934,485円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>49,746円</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	3,095,821円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	96,934,485円	分配準備積立金額	D	49,746円
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	4,892,543円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	122,334,491円																													
分配準備積立金額	D	50,335円																													
項目																															
費用控除後の配当等収益額	A	3,095,821円																													
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																													
収益調整金額	C	96,934,485円																													
分配準備積立金額	D	49,746円																													

前期			当期		
自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日			自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日		
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	127,277,369円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,080,052円
当ファンドの期末残存口数	F	857,632,306口	当ファンドの期末残存口数	F	730,678,193口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,484円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,369円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,288,161円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,653,390円
第66期			第72期		
平成30年 7月18日			平成31年 1月16日		
平成30年 8月14日			平成31年 2月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	201,461円	費用控除後の配当等収益額	A	1,050,300円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	118,761,582円	収益調整金額	C	95,019,617円
分配準備積立金額	D	632,954円	分配準備積立金額	D	3,542円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	119,595,997円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	96,073,459円
当ファンドの期末残存口数	F	832,541,069口	当ファンドの期末残存口数	F	719,959,704口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,436円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,334円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	4,162,705円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,599,798円
第67期			第73期		
平成30年 8月15日			平成31年 2月15日		
平成30年 9月14日			平成31年 3月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,059,780円	費用控除後の配当等収益額	A	3,385,201円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	109,706,940円	収益調整金額	C	89,920,686円
分配準備積立金額	D	1,778円	分配準備積立金額	D	44,595円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	113,768,498円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	93,350,482円
当ファンドの期末残存口数	F	791,239,377口	当ファンドの期末残存口数	F	700,413,578口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,437円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,332円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,956,196円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,502,067円
第68期			第74期		
平成30年 9月15日			平成31年 3月15日		
平成30年10月15日			平成31年 4月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,039,005円	費用控除後の配当等収益額	A	3,583,754円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	106,878,048円	収益調整金額	C	85,450,201円

前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日			当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日		
分配準備積立金額	D	102,523円	分配準備積立金額	D	64,458円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	110,019,576円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	89,098,413円
当ファンドの期末残存口数	F	770,803,740口	当ファンドの期末残存口数	F	666,593,759口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,427円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,336円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,854,018円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,332,968円
第69期 平成30年10月16日 平成30年11月14日			第75期 平成31年 4月16日 令和 1年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,011,877円	費用控除後の配当等収益額	A	66,635円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	103,910,596円	収益調整金額	C	83,323,656円
分配準備積立金額	D	57,030円	分配準備積立金額	D	305,980円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	104,979,503円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,696,271円
当ファンドの期末残存口数	F	754,839,235口	当ファンドの期末残存口数	F	649,972,747口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,390円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,287円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,774,196円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,249,863円
第70期 平成30年11月15日 平成30年12月14日			第76期 令和 1年 5月15日 令和 1年 6月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	2,667,986円	費用控除後の配当等収益額	A	3,369,169円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	97,936,290円	収益調整金額	C	80,366,262円
分配準備積立金額	D	11,726円	分配準備積立金額	D	47,549円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	100,616,002円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	83,782,980円
当ファンドの期末残存口数	F	730,529,424口	当ファンドの期末残存口数	F	649,697,119口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,377円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	1,289円
1万口当たり分配金額	H	50円	1万口当たり分配金額	H	50円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,652,647円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	3,248,485円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引	（１）有価証券 同左 （２）デリバティブ取引

区分	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左 （３）上記以外の金融商品 同左 同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△14,908,711	1,621,783
合計	△14,908,711	1,621,783

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

前期 [平成30年12月14日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	585,084,287	—	590,417,520	△5,333,233
	合計	585,084,287	—	590,417,520	△5,333,233

当期 [令和 1年 6月14日現在]

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		

市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建 アメリカドル	552,399,040	—	554,570,520	△2,171,480
合計		552,399,040	—	554,570,520	△2,171,480

（注）時価の算定方法

1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

①為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

②当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

（ロ）当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
1口当たり純資産額	0.8555円	0.8978円
(1万口当たり純資産額)	(8,555円)	(8,978円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益 証券	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	317,996,860	569,182,579	
合計		317,996,860	569,182,579	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

【三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	1,977,318	-
コール・ローン	12,605,802	13,126,380
親投資信託受益証券	866,777,963	788,339,296
未収入金	1,730,000	-
流動資産合計	883,091,083	801,465,676
資産合計	883,091,083	801,465,676
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,036,544	8,286,762
未払解約金	1,626,403	99
未払受託者報酬	63,182	58,617
未払委託者報酬	1,160,964	1,077,062
未払利息	23	25
その他未払費用	2,852	2,626
流動負債合計	11,889,968	9,425,191
負債合計	11,889,968	9,425,191
純資産の部		
元本等		
元本	903,654,466	828,676,291
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△32,453,351	△36,635,806
（分配準備積立金）	51,458	40,172
元本等合計	871,201,115	792,040,485
純資産合計	871,201,115	792,040,485
負債純資産合計	883,091,083	801,465,676

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
営業収益		
受取利息	13	-
有価証券売買等損益	25,045,943	53,821,333
営業収益合計	25,045,956	53,821,333
営業費用		
支払利息	2,506	2,150
受託者報酬	403,855	358,847
委託者報酬	7,420,761	6,593,780
その他費用	18,136	16,132
営業費用合計	7,845,258	6,970,909
営業利益又は営業損失（△）	17,200,698	46,850,424
経常利益又は経常損失（△）	17,200,698	46,850,424
当期純利益又は当期純損失（△）	17,200,698	46,850,424
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	200,960	2,055,615
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,541,095	△32,453,351
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,000,982	5,013,662
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	707,688	5,013,662
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,293,294	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,037,641	1,827,210
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,569,341	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	468,300	1,827,210
分配金	54,957,525	52,163,716
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△32,453,351	△36,635,806

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
1. 期首元本額	947,008,855円	903,654,466円
期中追加設定元本額	207,233,823円	87,378,647円
期中一部解約元本額	250,588,212円	162,356,822円
2. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	32,453,351円	36,635,806円
3. 受益権の総数	903,654,466口	828,676,291口

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日																																										
1.運用に係る権限を委託するための費用 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。	1.運用に係る権限を委託するための費用 「AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の44以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。																																										
2.分配金の計算過程 第65期 平成30年 6月15日 平成30年 7月17日	2.分配金の計算過程 第71期 平成30年12月15日 平成31年 1月15日																																										
<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>6,036,821円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>312,236,383円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>11,343円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>318,284,547円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>918,644,560口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	6,036,821円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	312,236,383円	分配準備積立金額	D	11,343円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	318,284,547円	当ファンドの期末残存口数	F	918,644,560口	<table><tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr><tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>4,189,487円</td></tr><tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>—円</td></tr><tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>274,896,998円</td></tr><tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>51,378円</td></tr><tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>279,137,863円</td></tr><tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>906,147,150口</td></tr></table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	4,189,487円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	収益調整金額	C	274,896,998円	分配準備積立金額	D	51,378円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,137,863円	当ファンドの期末残存口数	F	906,147,150口
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	6,036,821円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																									
収益調整金額	C	312,236,383円																																									
分配準備積立金額	D	11,343円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	318,284,547円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	918,644,560口																																									
項目																																											
費用控除後の配当等収益額	A	4,189,487円																																									
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円																																									
収益調整金額	C	274,896,998円																																									
分配準備積立金額	D	51,378円																																									
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	279,137,863円																																									
当ファンドの期末残存口数	F	906,147,150口																																									

前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日			当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日		
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,464円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,080円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,186,445円	収益分配金額	I=F*H/10,000	9,061,471円
第66期 平成30年 7月18日 平成30年 8月14日			第72期 平成31年 1月16日 平成31年 2月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	287,915円	費用控除後の配当等収益額	A	1,464,766円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	308,475,084円	収益調整金額	C	268,733,953円
分配準備積立金額	D	73,666円	分配準備積立金額	D	71,806円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	308,836,665円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	270,270,525円
当ファンドの期末残存口数	F	916,950,009口	当ファンドの期末残存口数	F	901,866,603口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,368円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,996円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,169,500円	収益分配金額	I=F*H/10,000	9,018,666円
第67期 平成30年 8月15日 平成30年 9月14日			第73期 平成31年 2月15日 平成31年 3月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	5,564,405円	費用控除後の配当等収益額	A	5,039,453円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	305,297,478円	収益調整金額	C	261,303,227円
分配準備積立金額	D	82,009円	分配準備積立金額	D	3,382円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	310,943,892円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	266,346,062円
当ファンドの期末残存口数	F	933,973,321口	当ファンドの期末残存口数	F	902,009,135口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	3,329円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	2,952円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金額	I=F*H/10,000	9,339,733円	収益分配金額	I=F*H/10,000	9,020,091円
第68期 平成30年 9月15日 平成30年10月15日			第74期 平成31年 3月15日 平成31年 4月15日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	4,133,121円	費用控除後の配当等収益額	A	5,217,493円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	292,659,759円	収益調整金額	C	239,889,801円
分配準備積立金額	D	40,108円	分配準備積立金額	D	71,062円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	296,832,988円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	245,178,356円

前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日			当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日		
当ファンドの期末残存口数	F	906,303,507口	当ファンドの期末残存口数	F	840,334,491口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,275円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,917円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,063,035円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,403,344円
第69期 平成30年10月16日 平成30年11月14日			第75期 平成31年 4月16日 令和 1年 5月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,433,316円	費用控除後の配当等収益額	A	87,155円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	290,936,864円	収益調整金額	C	235,856,136円
分配準備積立金額	D	4,163円	分配準備積立金額	D	77,793円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	292,374,343円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	236,021,084円
当ファンドの期末残存口数	F	916,226,868口	当ファンドの期末残存口数	F	837,338,232口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,191円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,818円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,162,268円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,373,382円
第70期 平成30年11月15日 平成30年12月14日			第76期 令和 1年 5月15日 令和 1年 6月14日		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	3,875,413円	費用控除後の配当等収益額	A	4,435,358円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	－円
収益調整金額	C	279,282,767円	収益調整金額	C	225,231,982円
分配準備積立金額	D	61,759円	分配準備積立金額	D	79,665円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	283,219,939円	当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	229,747,005円
当ファンドの期末残存口数	F	903,654,466口	当ファンドの期末残存口数	F	828,676,291口
1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	3,134円	1万口当たり収益分配対象額	$G=E/F*10,000$	2,772円
1万口当たり分配金額	H	100円	1万口当たり分配金額	H	100円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	9,036,544円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	8,286,762円

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 自 平成30年 6月15日 至 平成30年12月14日	当期 自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左

区分	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△21,396,197	2,158,144
合計	△21,396,197	2,158,144

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	前期 [平成30年12月14日現在]	当期 [令和 1年 6月14日現在]
1口当たり純資産額	0.9641円	0.9558円
(1万口当たり純資産額)	(9,641円)	(9,558円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド	440,437,620	788,339,296	
合計		440,437,620	788,339,296	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 1年 6月14日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	15,822,759
コール・ローン	13,574,882
投資証券	1,320,119,641
未収配当金	8,038,927
流動資産合計	1,357,556,209
資産合計	1,357,556,209
負債の部	
流動負債	
未払利息	26
流動負債合計	26
負債合計	26
純資産の部	
元本等	

[令和 1年 6月14日現在]	
元本	758,434,480
剰余金	
剰余金又は欠損金（△）	599,121,703
元本等合計	1,357,556,183
純資産合計	1,357,556,183
負債純資産合計	1,357,556,209

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

[令和 1年 6月14日現在]	
1. 期首	平成30年12月15日
期首元本額	878,313,341円
期中追加設定元本額	73,545,641円
期中一部解約元本額	193,424,502円
元本の内訳※	
三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）	317,996,860円
三菱ＵＦＪ／ＡＭＰ 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）	440,437,620円
合計	758,434,480円
2. 受益権の総数	758,434,480口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 平成30年12月15日 至 令和 1年 6月14日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク、為替リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、外貨の決済のために為替予約取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、為替相場の変動による市場リスクおよび信用リスク等を有しておりますが、ごく短期間で実際に外貨の受渡を伴うことから、為替相場の変動によるリスクは限定的であります。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。 当ファンドは、ファンドの運用の指図に関する権限を再委託しております。この場合、再委託先で投資リスクに対する管理体制を構築しているほか、当該再委託先のリスクの管理体制や管理状況の確認を委託会社で行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 1年 6月14日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[令和 1年 6月14日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資証券		99,323,647
合計		99,323,647

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(１口当たり情報)

	[令和 1年 6月14日現在]
1口当たり純資産額	1.7899円
(1万口当たり純資産額)	(17,899円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表
(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

通貨	種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
アメリカ ドル	投資証券	AMERICAN HOMES 4 RENT PFD-G	9,026	229,350.66	
		APPLE HOSPITALITY REIT INC	26,125	414,603.75	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,409	498,879.81	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	2,398	254,859.44	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	2,200	261,690.00	
		DOUGLAS EMMETT INC	5,041	209,503.96	
		EPR PROPERTIES	6,133	476,840.75	
		INVESTORS REAL ESTATE TRUST	4,694	282,813.50	
		LEXINGTON REALTY TRUST	49,416	470,440.32	
		LIBERTY PROPERTY TRUST	6,100	306,037.00	
		MONMOUTH REIT PFD-C	23,273	566,697.55	

	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	12,943	470,607.48	
	PENN REAL ESTATE INVEST PFD-D	23,738	506,094.16	
	PENN REAL ESTATE INVEST TST	75,200	512,112.00	
	PROLOGIS INC	5,836	466,471.48	
	PUBLIC STORAGE PFD-G	23,842	594,857.90	
	RLJ LODGING TRUST	24,827	448,375.62	
	SABRA HEALTH CARE REIT INC	23,449	456,786.52	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	2,362	386,942.84	
	SITE CENTERS CORP PFD-A	2,589	65,424.03	
	SPIRIT REALTY CAPITAL IN PFD-A	19,679	488,629.57	
	STAG INDUSTRIAL INC	14,695	456,867.55	
	STORE CAPITAL CORP	14,833	519,155.00	
	SUN COMMUNITIES INC	4,071	525,606.81	
	SUNSTONE HOTEL INVESTORS PFD-E	9,096	244,773.36	
	VEREIT INC	59,032	560,804.00	
	WASHINGTON PRIME GROUP INC	67,548	289,780.92	
	WASHINGTON PRIME GROUP PFD-H	36,498	741,639.36	
	WELLTOWER INC	5,687	468,210.71	
アメリカドル合計		562,740	12,174,856.05 (1,320,119,641)	
合計			1,320,119,641 (1,320,119,641)	

(注1)通貨の種類ごとの小計／合計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

種類	銘柄数	組入投資証券 時価比率	有価証券の 合計金額に 対する比率
アメリカドル	投資証券 29銘柄	100.00%	100.00%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

I 資産総額	573,302,542
II 負債総額	2,777,684
III 純資産総額（I－II）	570,524,858
IV 発行済口数	647,828,740口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.8807
（10,000口当たり）	（8,807）

【三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）】

【純資産額計算書】

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

I 資産総額	777,042,837
II 負債総額	3,914,429
III 純資産総額（I－II）	773,128,408
IV 発行済口数	828,585,911口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.9331
（10,000口当たり）	（9,331）

（参考）

AMP 米国ハイインカムリートマザーファンド

純資産額計算書

令和 1年 6月28日現在

（単位：円）

I 資産総額	1,350,098,366
II 負債総額	21,868,703
III 純資産総額（I－II）	1,328,229,663
IV 発行済口数	759,808,262口

V 1口当たり純資産価額（Ⅲ／Ⅳ）	1.7481
（10,000口当たり）	（17,481）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（1）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（2）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（3）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（4）受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（5）受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

（6）質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定のほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（1）資本金の額等

2019年6月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（2）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

⑥投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信

託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2019年 6月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	893	12,845,607
追加型公社債投資信託	16	1,158,078
単位型株式投資信託	65	319,687
単位型公社債投資信託	1	6,024
合 計	975	14,329,397

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	※2 54,140,307	※2 53,969,686
有価証券	19,967	1,403,513
前払費用	362,886	514,587
未収入金	2,109	2,284
未収委託者報酬	9,770,529	9,995,458
未収収益	※2 674,156	※2 560,483
金銭の信託	※2 30,000	※2 100,000
その他	224,645	153,256
流動資産合計	65,224,602	66,699,271

固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	760,010	※1	617,032
器具備品	※1	724,852	※1	665,247
土地		1,356,000		628,433
有形固定資産合計		2,840,863		1,910,713
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		2,654,296		3,670,753
ソフトウェア仮勘定		1,097,970		536,345
無形固定資産合計		3,768,090		4,222,921
投資その他の資産				
投資有価証券		26,361,327		21,408,781
関係会社株式		320,136		320,136
投資不動産		-	※1	824,268
長期差入保証金		627,141		593,536
前払年金費用		434,700		415,234
繰延税金資産		1,237,989		1,496,180
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		29,002,925		25,079,767
固定資産合計		35,611,879		31,213,401
資産合計		100,836,481		97,912,673

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	359,176	293,258
未払金		
未払収益分配金	174,333	170,281
未払償還金	456,159	448,695
未払手数料	※2 3,905,670	※2 3,990,054
その他未払金	※2 4,330,584	※2 3,961,765
未払費用	※2 4,388,803	※2 3,803,995
未払消費税等	99,010	194,852
未払法人税等	736,829	573,657
賞与引当金	906,167	901,135
役員賞与引当金	125,343	140,100
その他	842,194	868,992
流動負債合計	16,324,272	15,346,788
固定負債		
長期未払金	-	43,200
退職給付引当金	720,536	860,851
役員退職慰労引当金	187,562	144,303
時効後支払損引当金	254,851	247,767
固定負債合計	1,162,951	1,296,122
負債合計	17,487,223	16,642,910

(純資産の部)

株主資本

資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	27,790,911	26,069,594
利益剰余金合計	35,131,500	33,410,184
株主資本合計	81,864,344	80,143,028

(単位：千円)

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,484,913	1,126,733
評価・換算差額等合計	1,484,913	1,126,733
純資産合計	83,349,257	81,269,762
負債純資産合計	100,836,481	97,912,673

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	75,423,596	70,375,414
投資顧問料	2,723,458	2,505,299
その他営業収益	48,215	18,844
営業収益合計	78,195,269	72,899,557
営業費用		
支払手数料	※2 30,906,879	※2 28,533,952
広告宣伝費	730,784	739,643
公告費	1,000	500
調査費		
調査費	1,723,057	1,794,755
委託調査費	13,467,029	12,194,996
事務委託費	864,916	1,016,816
営業雑経費		
通信費	178,652	170,794
印刷費	467,973	427,442
協会費	50,251	48,375
諸会費	15,328	16,175
事務機器関連費	1,635,079	1,841,631

その他営業雑経費	23,250	-
営業費用合計	50,064,204	46,785,083
一般管理費		
給料		
役員報酬	349,359	349,083
給料・手当	6,421,837	6,453,717
賞与引当金繰入	906,167	901,135
役員賞与引当金繰入	125,343	140,100
福利厚生費	1,231,033	1,234,293
交際費	13,012	13,011
旅費交通費	192,192	200,426
租税公課	410,229	373,201
不動産賃借料	678,182	654,886
退職給付費用	423,171	428,912
役員退職慰労引当金繰入	47,889	51,159
固定資産減価償却費	1,115,719	1,252,321
諸経費	450,299	523,213
一般管理費合計	12,364,437	12,575,461
営業利益	15,766,627	13,539,012

(単位：千円)

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	349,402	181,073
受取利息	※2 483	※2 1,913
投資有価証券償還益	81,580	416,706
収益分配金等時効完成分	91,672	44,392
受取賃貸料	-	※2 38,388
その他	9,989	11,871
営業外収益合計	533,128	694,346
営業外費用		
投資有価証券償還損	30,114	118,173
時効後支払損引当金繰入	43,182	1,166
事務過誤費	10,402	420
賃貸関連費用	-	35,994
その他	3,829	1,481
営業外費用合計	87,529	157,235
経常利益	16,212,226	14,076,123
特別利益		
投資有価証券売却益	516,394	501,778
ゴルフ会員権売却益	7,495	-
特別利益合計	523,889	501,778
特別損失		
投資有価証券売却損	105,903	135,399
投資有価証券評価損	102,096	62,310
固定資産除却損	※1 54	※1 4,848
固定資産売却損	-	225
システム関連費	-	322,986

商標使用料		-	90,000
特別損失合計		208,054	615,770
税引前当期純利益		16,528,061	13,962,130
法人税、住民税及び事業税	※2	5,252,224	※2 4,420,179
法人税等調整額		△76,092	△100,112
法人税等合計		5,176,132	4,320,066
当期純利益		11,351,928	9,642,064

(3) 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	43,034,713	50,375,303	97,108,147
当期変動額									
剰余金の配当							△26,595,731	△26,595,731	△26,595,731
当期純利益							11,351,928	11,351,928	11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△15,243,802	△15,243,802	△15,243,802
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,494,586	1,494,586	98,602,734
当期変動額			
剰余金の配当			△26,595,731
当期純利益			11,351,928
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,673	△9,673	△9,673
当期変動額合計	△9,673	△9,673	△15,253,476
当期末残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,790,911	35,131,500	81,864,344
当期変動額									
剰余金の配当							△11,363,380	△11,363,380	△11,363,380
当期純利益							9,642,064	9,642,064	9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△1,721,316	△1,721,316	△1,721,316
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,069,594	33,410,184	80,143,028

	評価・換算差額等	
--	----------	--

	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計
当期首残高	1,484,913	1,484,913	83,349,257
当期変動額			
剰余金の配当			△11,363,380
当期純利益			9,642,064
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△358,179	△358,179	△358,179
当期変動額合計	△358,179	△358,179	△2,079,495
当期末残高	1,126,733	1,126,733	81,269,762

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定

額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」490,903千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,237,989千円に含めて表示しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
建物	604,123千円	551,025千円
器具備品	1,215,234千円	1,350,407千円
投資不動産	—	138,024千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
預金	41,809,118千円	240,211千円
未収収益	40,621千円	25,307千円
金銭の信託	30,000千円	100,000千円
未払手数料	1,577,059千円	671,568千円
その他未払金	3,850,734千円	3,217,341千円
未払費用	430,491千円	444,754千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	—	2,547千円
器具備品	54千円	2,301千円
計	54千円	4,848千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
支払手数料	11,380,244千円	5,298,064千円
受取利息	380千円	3千円
受取賃貸料	—	38,388千円
法人税、住民税及び事業税	3,851,536千円	3,216,517千円

(株主資本等変動計算書関係)

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成29年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 26,595,731千円
- ② 1株当たり配当額 125,700円
- ③ 基準日 平成29年3月31日
- ④ 効力発生日 平成29年6月29日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 11,363,380千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 53,707円
- ④ 基準日 平成30年3月31日

⑤ 効力発生日

平成30年6月28日

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成30年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|--------------|
| ① | 配当金の総額 | 11,363,380千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 53,707円 |
| ③ | 基準日 | 平成30年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 平成30年6月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和元年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | | |
|---|----------|-------------|
| ① | 配当金の総額 | 9,675,175千円 |
| ② | 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ | 1株当たり配当額 | 45,728円 |
| ④ | 基準日 | 平成31年3月31日 |
| ⑤ | 効力発生日 | 令和 元年6月27日 |

(リース取引関係)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
1年内	678,116千円	675,956千円
1年超	1,351,912千円	675,956千円
合計	2,030,029千円	1,351,912千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第33期(平成30年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	54,140,307	54,140,307	—
(2) 有価証券	19,967	19,967	—
(3) 未収委託者報酬	9,770,529	9,770,529	—
(4) 投資有価証券	26,224,167	26,224,167	—
資産計	90,154,972	90,154,972	—
(1) 未払手数料	3,905,670	3,905,670	—
負債計	3,905,670	3,905,670	—

第34期(平成31年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	53,969,686	53,969,686	—
(2) 有価証券	1,403,513	1,403,513	—
(3) 未収委託者報酬	9,995,458	9,995,458	—
(4) 投資有価証券	21,353,421	21,353,421	—
資産計	86,722,080	86,722,080	—
(1) 未払手数料	3,990,054	3,990,054	—
負債計	3,990,054	3,990,054	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券、(4)投資有価証券

これらはすべて投資信託であり、時価は基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
非上場株式	137,160	55,360
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第33期(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	54,140,307	—	—	—
未収委託者報酬	9,770,529	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	19,967	13,110,758	8,593,680	68,714
合計	63,930,804	13,110,758	8,593,680	68,714

第34期(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	53,969,686	—	—	—
未収委託者報酬	9,995,458	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,403,513	9,358,708	5,874,634	90,573
合計	65,368,659	9,358,708	5,874,634	90,573

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第33期(平成30年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	18,599,111	16,040,884	2,558,227
	小計	18,599,111	16,040,884	2,558,227
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,645,023	8,062,990	△417,966
	小計	7,645,023	8,062,990	△417,966
合計		26,244,135	24,103,874	2,140,260

第34期(平成31年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,744,545	12,559,380	2,185,164
	小計	14,744,545	12,559,380	2,185,164
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	8,012,389	8,573,551	△561,161
	小計	8,012,389	8,573,551	△561,161
合計		22,756,935	21,132,932	1,624,002

3. 売却したその他有価証券

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	8,169,769	516,394	105,903
合計	8,169,769	516,394	105,903

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	140,240	58,440	—
債券	—	—	—
その他	5,222,594	443,338	135,399
合計	5,362,834	501,778	135,399

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について102,096千円（その他有価証券のその他102,096千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,310千円（その他有価証券のその他62,310千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,649,089 千円	3,729,252 千円
勤務費用	184,120	193,531
利息費用	27,829	24,351
数理計算上の差異の発生額	56,895	△15,898
退職給付の支払額	△188,683	△218,947
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,252	3,712,289

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	2,698,738 千円	2,723,393 千円
期待運用収益	48,080	48,664
数理計算上の差異の発生額	47,759	△4,606
事業主からの拠出額	102,564	102,564
退職給付の支払額	△173,748	△203,077
年金資産の期末残高	2,723,393	2,666,937

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	3,374,562 千円	3,125,760 千円
年金資産	△2,723,393	△2,666,937
	651,168	458,822
非積立型制度の退職給付債務	354,690	586,529
未積立退職給付債務	1,005,858	1,045,351

未認識数理計算上の差異	△ 169,893	△ 114,968
未認識過去勤務費用	△ 550,128	△ 484,766
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616
退職給付引当金	720,536	860,851
前払年金費用	△434,700	△415,234
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	285,836	445,616

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
勤務費用	184,120 千円	193,531 千円
利息費用	27,829	24,351
期待運用収益	△48,080	△48,664
数理計算上の差異の費用処理額	47,053	43,633
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	4,780	5,986
確定給付制度に係る退職給付費用	281,066	284,199

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額等です。

(5)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
債券	62.2 %	63.9 %
株式	34.7	33.2
その他	3.1	2.9
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
割引率	0.069～0.67%	0.035～0.49%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度142,105千円、当事業年度144,712千円であります。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期 (平成30年3月31日現在)	第34期 (平成31年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	445,379千円	436,050千円

投資有価証券評価損	223,512	223,821
未払事業税	135,805	109,109
賞与引当金	277,468	275,927
役員賞与引当金	12,235	19,428
役員退職慰労引当金	57,431	44,185
退職給付引当金	220,628	263,592
減価償却超過額	13,690	157,741
委託者報酬	257,879	264,398
長期差入保証金	23,262	31,721
時効後支払損引当金	78,035	75,866
連結納税適用による時価評価	200,331	148,858
その他	82,168	71,320
繰延税金資産 小計	2,027,829	2,122,023
評価性引当額	—	—
繰延税金資産 合計	2,027,829	2,122,023
繰延税金負債		
前払年金費用	△133,105	△127,144
連結納税適用による時価評価	△1,382	△1,320
その他有価証券評価差額金	△655,348	△497,269
その他	△4	△108
繰延税金負債 合計	△789,840	△625,842
繰延税金資産の純額	1,237,989	1,496,180

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
第33期（平成30年3月31日現在）及び第34期（平成31年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）及び第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,851,587 千円	その他未払金	3,850,734 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 51.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,528,131 千円	未払手数料	665,262 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	664,152 千円	未払費用	348,142 千円
主要株主	㈱三菱東京 UFJ銀行 (注5)	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,852,112 千円	未払手数料	921,796 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,216,517 千円	その他未払金	3,217,341 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,298,064 千円	未払手数料	671,568 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	695,834 千円	未払費用	365,510 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
5. (株)三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で、(株)三菱UFJ銀行に行名を変更しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第33期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,263,571 千円	未払手数料	907,290 千円

第34期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高（注4）
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし (注1)	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	4,629,670 千円	未払手数料	734,633 千円
						取引銀行	コーラブル預金の預入 (注3)	20,000,000 千円	現金及び 預金	20,000,000 千円
							コーラブル預金に係る受取利息 (注3)	1,578 千円	未収収益	1,578 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注2)	6,152,016 千円	未払手数料	962,840 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. (株)三菱UFJ銀行は、平成30年4月2日付で、保有する当社株式のすべてを(株)三菱UFJフィナンシャル・グループに対して現物配当しております。その結果、(株)三菱UFJ銀行は当社の主要株主から同一の親会社を持つ会社に該当することとなりました。

なお、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、同日付で、取得した当社株式のすべてを会社分割の方法により三菱UFJ信託銀行(株)に対して承継させております。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は1年で

あります。

- ４．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	393,935.45円	384,107.08円
1株当たり当期純利益金額	53,652.87円	45,571.50円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- ２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第34期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	11,351,928	9,642,064
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ①自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ②運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- ③通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- ①定款の変更等
定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- ②訴訟事件その他重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（1）受託会社

- ①名称：三菱UFJ信託銀行株式会社
（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
- ②資本金の額：324,279百万円（2019年3月末現在）
- ③事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（2）販売会社

①名称	②資本金の額 (2019年3月末現在)	③事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
株式会社SBI証券	48,323 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

（3）再委託先

- ①名称：AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
- ②資本金の額：70百万豪ドル（2018年12月末現在）
- ③事業の内容：投資運用業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

- （1）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。
- （2）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
- （3）再委託先：委託会社からマザーファンドの不動産投資信託証券等の運用の指図に関する権限の委託を受け、運用の指図を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（2019年6月末現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%（211,581株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
2018年12月28日	臨時報告書
2019年 3月13日	有価証券届出書
2019年 3月13日	有価証券報告書
2019年 3月29日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

令和元年6月26日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	裕	晃	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	鉄	也	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の平成30年12月15日から令和1年6月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ／AMP 米国ハイインカムリートファンド＜為替ヘッジあり＞（毎月決算型）の令和1年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和1年7月17日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 和田 渉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ／AMP 米国ハインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の平成30年12月15日から令和1年6月14日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ／AMP 米国ハインカムリートファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）の令和1年6月14日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。